

北海道議会時報

平成24年第2回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

- ▶ 4月
3日(火) 各常任委員会
4日(水) 議会運営委員会
各特別委員会
- ▶ 5月
8日(火) 各常任委員会
9日(水) 各特別委員会
- ▶ 6月
5日(火) 各常任委員会
6日(水) 各特別委員会
12日(火) 議会運営委員会
18日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
19日(木) 議会運営委員会
[第2回定例会開会]
本会議(会期決定 18日間、提案説明)
22日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問 4人)
25日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問 5人)
26日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問 7人)
27日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問 6人、追加提案説明、予算特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
29日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- ▶ 7月
2日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
3日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
4日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 5日(木) 各常任委員会
各特別委員会
6日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、決議案1件可決、意見案9件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)
[第2回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議-----自民
民主党・道民連合-----民主
公明党-----公明
フロンティア-----加派
北海道・大地-----大地
日本共産党-----共産

も く じ

平成24年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第2回定例会	
概 要	2
本 議	4
提 出 案 件	16
決 議 案	18
意 見 案	19
請 願	28
委員会の動き	
議 会 運 営 委 員 会	29
常 任 委 員 会	32
総 務 委 員 会	32
総 合 政 策 委 員 会	33
環 境 生 活 委 員 会	34
保 健 福 祉 委 員 会	36
経 済 委 員 会	37
農 政 委 員 会	39
水 産 林 務 委 員 会	40
建 設 委 員 会	41
文 教 委 員 会	41
特 別 委 員 会	43
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	43
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	45
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	46
道 州 制 ・ 地 方 分 権 改 革 等 推 進 調 査 特 別 委 員 会	47
少 子 ・ 高 齡 社 会 対 策 特 別 委 員 会	48
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	49
予 算 特 別 委 員 会	50
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	70
4・5・6月の出来事	71

平成24年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成24年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	325,695	総合政策費	51,169
分担金及び負担金	7,500	環境生活費	135,899
国庫支出金	1,890,514	保健福祉費	507,097
財産収入	288	経済費	1,979,589
繰入金	1,689,588	農政費	30,432
道債	314,000	水産林務費	292,472
		災害復旧費	1,230,927
計	4,227,585	計	4,227,585

平成24年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額42億円。

歳出の主なものは、本年発生した低気圧や大雨災害などによる被災施設の災害復旧費に12億7200万円、東日本大震災により被災した中小企業の施設・整備の復旧事業に対する中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に9億7700万円、平成23年11月からの記録的な豪雪により被害を受けた栽培施設の復旧支援のための農作物栽培施設豪雪災害対策事業費補助金に3000万円、国からの交付金等による基金への積み立て及び速やかな事業の実施を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金等の各種基金関連経費に総額16億400万円。

これらに見合う歳入の主なものは、国庫支出金18億9000万円、繰入金16億8900万円。

平成24年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
繰入金	83,235	建設費	32,219
繰越金	115,454		
計	32,219	計	32,219

道内の航空路線を運航する㈱北海道エアシステムの厳しい経営状況を改革するため追加提案され可決した一般会計補正予算は約3200万円。

第 2 回 定 例 会

▶総額42億円余の平成24年度補正予算を可決◀

概 要

平成24年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月19日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月6日までの18日間と決定。

次に、総額42億円余の平成24年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、6月20日から6月21日までの本会議を休会することに決定して散会。

休会明けの6月22日、一般質問に入った。

6月27日、請願第54号ないし第56号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定した後、一般質問を継続。

次に、(株)北海道エアシステム（HAC）への経営支援のための補正予算が追加提案され、知事から提案説明の後、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

各委員会付託議案等調査のため、6月28日から6月29日まで及び7月2日から7月5日までの本会議を休会することに決定して散会。

予算特別委員会は、6月27日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。29日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月3日にこれを終了。7月4日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも異議なく原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、今後のHACの事業運営について、災害に強いまちづくりについて意見を付すことに決定した。

会期最終日の7月6日、各付託議案に対する委員長報告の後、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、決議案第1号「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

意見案第1号「一定規模以上の施設における調理師の配置の義務化を求める意見書」等9件の意見書が提案され、説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、意見案第7号について、採決の結果、原案可決。意見案第1号ないし第6号、第8号及び第9号については、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願1件を採択することについて、委員長報告を省略し、異議なく決定。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

最後に、閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件について、異議なく決定の後、開会以来18日目の7月6日に閉会した。

提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し て認定議決	否 決	報告のみ	
知事	31	11		2			18	31
議員	10	10						10
計	41	21		2			18	41

本 会 議

○6月19日(火) 午前10時18分開会、喜多龍一議長、平成24年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、故三笠宮寛仁親王殿下の薨去に際し弔詞を奉呈した旨、元議員萩上元春氏の逝去(6月9日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月6日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第10号、報告第1号及び第2号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、6月20日から6月21までの本会議を休会することに決定し、午前10時28分散会。

○6月22日(金) 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第10号、報告第1号及び第2号を議題とし、一般質問に入り、



田中 芳憲議員(自民)から、
1 道政上の諸課題について
・航空路線による離島の公共性維持の理由及び離島路線存廃に係る採算性の検討に対する

見解

- ・監査法人の調査結果におけるHACの各路線の事業性の考え方
- ・HACの事業運営体制に対するHAC及び道の認識と対応
- ・HACに対する支援内容や支援条件
- ・原発再稼働の判断に係る今後の進め方
- ・原発再稼働の判断に係る、同意を求める地元の範囲に対する所見
- ・原発の運転停止を踏まえた当面及び今後の発電電源の構成に対する考え方
- ・道民への節電協力要請に対する見解
- ・年間最大需要期である冬に向けた取組に対する見解
- ・津波浸水予測図の作成に対する見解
- ・津波災害に強いまちづくりに向けたハード対策の取組に対する所見
- ・振興局における市町村支援の窓口一元化に対

する見解

- ・被災市町村からの支援要望に対する対応
 - ・連携地域別政策展開方針の見直しに係る現状認識や各種施策の効果及び見直しの考え方に対する見解
 - ・建設産業支援プランで示した課題の現状認識及びプランの見直しの考え方に対する見解
 - ・文書管理に関する規程等の見直しに対する見解
 - ・審議会等の実態に即した設置条例の改正に対する見解
 - ・エゾシカによる被害防止対策の成果と今後の取組
 - ・エゾシカの捕獲強化期間の設定に対する見解
 - ・トド、アザラシ等の海洋生物による漁業被害対策の今後の進め方に対する見解
 - ・北海道病院事業改革プランに係る医療コンサルタントの調査結果の受け止め及び改革プランの取りまとめに対する見解
 - ・将来の歯の健康を守るために有効であるフッ化物洗口の実施市町村が全体の半数である原因及び目標達成に向けた取組
 - ・脱法ハーブ等の販売店などの情報収集や中・高校生への広がりを防ぐための学校における取組に対する見解
 - ・農業農村整備推進方針の見直しに向けた地域からの意見に対する受け止め、反映及び今後の農業基盤整備事業の進め方
 - ・本道水産業の現状認識及び第3期水産業・漁村振興計画における重点的な取組に対する見解
 - ・本道森林・林業の現状認識及び北海道森林づくり基本計画の策定に対する見解
- 2 教育問題について
- ・学力向上対策に係る目標設定の考え方及び今後の取組に対する見解
 - ・基礎学力の定着に向けた取組に対する見解
 - ・「子どもの健全育成支援プログラム」の成果と認識及び今後の取組
 - ・指導力不足教員の予防と早期発見の取組に対する所見
 - ・道内通学路の緊急点検の結果及び交通安全対策の取組に対する見解
 - ・不正献金事件で逮捕され起訴猶予処分となった当時の書記長が副委員長に就任した北教組

の姿勢に対する受け止め方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時43分休憩。午後1時14分再開し、



稲村 久男議員（民主）から、

1 国の新年度予算編成等について

・政権交代後における「地域主権の推進」に対する認識

- ・農業者個別所得補償制度や資源管理・漁業所得補償制度に対する認識
- ・公立学校の「授業料の無償化」の効果に対する認識

2 原発政策、エネルギー政策について

- ・北電泊原発の再稼働に向けた手続きと見直しに対する所見
- ・電力需要がピークとなる冬場の需給対策の進め方に対する所見
- ・国の大飯原発再稼働に対する見解
- ・今後の原発依存度に対する見解
- ・再生可能エネルギーの発電比率の目標設定に対する所見
- ・新エネルギー関連産業の成長を本道の新たなリーディング産業創出の機会と捉え、産業振興と雇用創出をめざすことに対する見解
- ・今夏の厳しい電力需給見直しの中での節電の取組及び節電推進体制の整備に対する見解

3 防災対策等について

- ・市町村における津波ハザードマップ及び避難計画の策定の見直しに対する見解
- ・市町村の業務継続計画の策定に向けた取組及び災害時における自治体間の連携協力の進め方に対する所見
- ・避難所の機能として必要な水や非常電源の確保対策に対する所見
- ・東日本大震災で発生した震災瓦れきの受け入れに係る輸送方法、放射線量測定に向けた具体的な対応及び市町村が実施する処理計画策定や実証実験の方法に対する所見
- ・岩手県、宮城県における震災瓦れき処理にかかわる情報収集に対する認識

4 北海道の自治のすがたについて

- ・義務付け・枠付け見直し一括法に係る関係条例の制定状況及び道特有の事情や道民ニーズの反映に対する所見

・「道州制推進知事・指定都市市長連合」における今後の議論の進め方及び活動に対する所見

・政令指定都市である札幌市との関係及び大都市制度の見直しに関する札幌市との意見交換に対する所見

・「新しい自治のかたちづくり条例」の検討状況及び提案時期等に対する所見

5 経済・雇用対策について

- ・フード特区に係る事業計画の策定状況に対する所見
- ・フード・コンプレックスを起爆材とした具体的な活用方法及び総合的な計画策定に対する所見
- ・正規雇用移行に向けた受託事業者などへの具体的な働きかけに対する所見
- ・ジョブカフェ・ジョブサロンの一体的な運営方法及び地域での周知・活用状況に対する所見

6 地域医療について

- ・指定管理者制度を導入することを柱とした「病院事業改革プラン」の破綻に対する知事の責任についての認識
- ・道立病院の役割やあり方を踏まえた次期病院事業プラン策定に対する見解
- ・経営コンサルタントの導入に伴う経営改善の見込及び効果に対する所見
- ・地域の医師確保に向けた総合内科医の養成状況及び医師確保対策に対する所見
- ・北海道医療計画の見直しに係る地域医療供給体制の充実強化などに対する見解
- ・自治体病院等広域化・連携構想の推進に向けた今後の対応などに対する見解
- ・「地域医療再生臨時特例交付金」の活用に係る地域医療再生計画の見直しに対する所見
- ・「地域づくりガイドライン」の改正などに係る障がい者や高齢者の方々に安心して暮らしていくための支援に対する所見
- ・がん診療連携拠点病院の機能強化に向けた今後の取組
- ・がん患者等の相談体制の充実に向けた患者サロンなどの取組に対する所見
- ・札幌医科大学付属病院におけるがん相談事業の一層の充実に向けた体制整備に対する所見

7 HACについて

- ・道内航空ネットワークの理念に対する見解
- ・関係団体からの要望や意見に対する具体的な対処方法に対する見解
- ・道からの貸付金に対する償還猶予やキャッシュフロー対策に対する見解
- ・HACの中・長期的な構想にかかわる検討の必要性及び検討組織・期間などに対する所見
- ・JACのSAAB340Bの後継機に関する情報の確保とHAC所有機SAAB340Bの今後の計画に対する所見

8 新幹線について

- ・北海道新幹線の新青森 - 新函館間の事業費増加及び工事費の圧縮に対する所見

9 ホッカイドウ競馬について

- ・ホッカイドウ競馬の外部に依存した経営体質に対する認識及び「北海道競馬推進プラン」のローリングなどに対する所見

10 道総研について

- ・北海道立総合研究機構の課題、運営支援室から研究法人室への改組の意図及び支援のあり方と連携支援体制の強化に対する所見
- ・地方独立行政法人への義務も課す公文書管理条例の制定など適切な公文書の保管、管理及び公開の一層の推進に対する所見

11 教育課題について

- ・「オール北海道で目指す目標」に係る学校現場での混乱に対する所見
- ・学力テストにおける理科の対象拡大に対する所見
- ・教員免許更新制度に対する課題及び今後の対応
- ・今後の特別支援学校の配置に対する所見
- ・新たな高等養護学校の設置に向けた札幌市との協議の状況に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、地域振興監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時48分休憩。午後4時12分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



笠井 龍司議員（自民）から、

1 防災対策について

- ・「北海道地域防災計画」の見直しや「津波浸水予測図」の改定に基づく市町村の災害対

策に対する所見

- ・災害初動時に必要な対策や心構えなど地域の防災力の強化のためのアドバイスを行う仕組みづくりに対する見解
- ・実践的な訓練に内容を見直した北海道防災総合訓練の具体的な内容と今後の訓練のあり方

2 発達障がいについて

- ・発達障がいに係る課題把握の取組及び道立高校を対象とした調査結果を踏まえた今後の対応

3 中小企業の事業継承対策について

- ・円滑な継承に向けた支援機関等との連携などに対する見解
- ・今後の事業継承対策の進め方に対する見解

4 ロシア極東地域における北海道の新たな国際貢献について

- ・ロシア極東地域との経済協力発展プログラムの当初の目的と継続されている意義に対する所見
- ・現行の第4期プログラムの取組状況とその成果に対する所見
- ・次期プログラムの策定に向けた視点、方向性に対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、経済部長及び教育長から答弁。



笹田 浩議員（民主）から、

1 道の防災対策について

- ・太平洋沿岸の津波の観測体制の現状及び道の取組に対する所見

- ・消防団員の避難態勢マニュアルの作成など消防団員の安全確保に向けた取組に対する所見
- ・災害時における自治体間の連携協力に向けた広域支援体制に対する所見

- ・物資の調達が困難な場合における広域的な支援体制の構築及び地域の備蓄方法に対する所見

- ・災害時における高速道路の活用に向けた今後の対応

- ・災害時における道立公園噴火湾パノラマパー

クの活用に対する見解

2 福祉施策について

- ・市町村における災害時要援護者支援対策の推進に向けた指導助言に対する所見
- ・特別養護老人ホームの施設整備に対する見解
- ・特別養護老人ホームの新設や定員の設定に対する見解
- ・現行の生活保護制度における扶養義務のあり方に対する見解
- ・緊急避難的な措置が必要な生活保護申請者への対応に対する所見
- ・働く能力のある年齢層の生活保護受給者の動向及び自立に向けた就労支援対策の取組に対する所見

3 漁業所得補償対策について

- ・漁業所得補償対策の課題解決に向けた今後の取組に対する所見

4 木質バイオマスのエネルギー利用について

- ・木質バイオマスのエネルギー利用の促進に対する見解
- ・木材加工工場などにおける発電による有効利用の促進に対する見解
- ・今後の木質バイオマス利用の目標設定に対する見解

5 北海道新幹線開業について

- ・新幹線開業にあわせた道道の整備に対する所見
- ・新函館（仮称）開業を見据えた市町村独自の観光施策などへの支援に対する所見

6 教育課題について

- ・地域キャンパス校・センター校の取組として、熊石高校と八雲高校との連携方策に対する所見
- ・熊石から八雲への通学手段の確保に向けた方策に対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問あって、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時33分散会。

○6月25日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第10号、報告第1号及び第2号を議題とし、一般質問を継続。



中野 秀敏議員（自民）から、
1 品種改良試験研究の強化について

- ・国から研究機関に委託する「指定試験事業」の廃止など

に対する受け止め及び今後の対応

2 異常気象対策について

- ・異常気象による農業被害に備えた迅速な対応に対する見解

3 一般住宅の耐震化について

- ・耐震改修に係る補助制度の普及啓発に向けた今後の取組に対する所見
- ・耐震改修促進計画に係る多数利用建築物の検証結果及び耐震化の今後の取組に対する見解

4 児童生徒の安全対策について

- ・大阪府や帯広市で発生した事件への受け止めに対する見解
- ・学校における防犯訓練の取組強化に対する見解
- ・始業時前の安全対策に係る保護者や地域の方々の対応に対する見解

5 暴力団対策について

- ・本道における暴力団の活動実態に対する所見
- ・市町村における暴力団排除条例の必要性に対する認識
- ・市町村における暴力団排除条例の制定に向けた取組に対する所見

等について質問があり、知事、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。



松山 丈史議員（民主）から、

1 行財政について

- ・フルコスト計算による原価を踏まえた料金設定を基本とする使用料・手数料の見直しに

当たったの考え方に対する見解

- ・今後における道営住宅駐車場使用料の改定に対する所見
- ・IT化による省力化・事務効率化の推進の取組成果及び今後の対応に対する所見
- ・道庁内のIT機器の率先した節電対策の取組に対する所見
- ・道の汎用電子申請システムの利用に対する所見
- ・受験年齢の引き下げなど道職員の採用試験の見直しに対する所見

- ・複数の区分での併願や年齢制限の緩和など教員採用試験の見直しに対する所見
- 2 ロシア・サハリン州に対しての経済・友好戦略について
 - ・ロシア連邦のWTO加盟による本道への影響に対する所見
 - ・「友好・経済交流促進プラン」によるサハリン州との交流促進に対する所見
 - ・新たな「友好・経済交流促進プラン」の策定に向けた視点や方向性に対する所見
 - ・北海道サハリン事務所の機能強化及び本庁との連携に対する所見
 - 3 アウトバウンド対策について
 - ・空港活性化の一手段として捉えられているアウトバウンド対策の総括及び今後の方向性に対する所見
 - ・パスポート事務の市町村への早期委譲に対する所見
 - 4 少年非行について
 - ・少年非行の現状認識及び今後の対策に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、地域振興監、経済部長、建設部長、人事委員会委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時19分休憩。午後2時44分再開し、



- 吉田 祐樹議員（自民）から、
- 1 原子力防災計画の見直し等について
 - ・原子力防災対策の見直しに向けた取組に対する所見

- ・道の原子力防災計画におけるこれまでの取組と見直し時期を含めた今後の対応
 - ・町村の原子力防災計画作成の作成支援などに対する見解
 - ・原子力防災訓練の今年度の訓練内容や実施時期に対する所見
- 2 北海道観光の振興について
 - ・本道観光の現状認識及び新たな観光のくまびく行動計画の策定に向けた考え方
 - ・観光振興の今後の取組に対する所見
 - 3 本社機能の誘致について
 - ・企業のリスク分散に対するこれまでの取組と実績及び本社機能を本道に移転・分散化した実績

- ・本社機能の誘致に向けた今後の取組に対する見解
- 4 移植医療について
 - ・臓器移植の現状に関する認識
 - ・脳死下における臓器提供医療機関に対する取組
 - ・道教委における臓器提供に関する普及の取組状況及び今後の対応
 - 5 札幌市教育委員会への指導・助言について
 - ・札幌市教育委員会に全国学力・学習調査等への参加や必要な資料の報告を求める考えに対する見解
 - ・札幌市との連携に向けた札幌市教育長との意見交換の取組状況及び今後の見通しに対する見解

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、経済部長、観光振興監及び教育長から答弁。



- 森 成之議員（公明）から、
- 1 地域づくり戦略について
 - ・地域課題の解決に向けた重点的な取組に対する所見
 - ・知事公約である「地域の資源

や歴史を活かした観光事業の展開」など新しい地域づくりの取組に対する所見

- ・道と札幌市の連携強化、循環型の経済社会システムの構築及び具体的な協議・検討に対する所見
- 2 HAC対策について
 - ・監査法人の報告を踏まえた政策判断及び新たな経営戦略として休止路線の再開を検討することに対する所見
 - ・HACの中長期的な経営戦略の策定に対する所見
 - ・札幌市との連携によるジェット化の検討に対する所見
 - 3 原子力安全対策について
 - ・原発の再稼働に向けた国の対応に対する所見
 - ・新たな安全協定の締結に向けた取組に対する所見
 - 4 防災対策について
 - ・「防災・減災ニューディール政策」の提言に対する所見
 - ・道道等の危険箇所の対策及び耐用年数を経過した橋梁などの対策に対する所見
 - ・災害に強い道路ネットワークの早期形成に向

けた取組に対する所見

- ・空港とヘリポートを結ぶ「防災航空ネットワーク」による航空機などを活用した物資供給体制の構築に対する所見
 - ・航空会社との災害協定の締結に対する所見
- 5 医療・福祉対策について
- ・脳脊髄液減少症のプラットパッチ療法に係る治療ができる医療機関の増設及びプラットパッチ療法に対する保険適用の早期実現に向けた取組
 - ・道内の医療機関や社会福祉施設等における停電に備えた体制に対する所見
 - ・医療機関などにおける発電設備等の整備に対する所見
- 6 札幌医科大学について
- ・診療機能の強化や地域への医師派遣などへの対応を踏まえた附属病院の整備の検討に対する所見
 - ・次期中期目標の策定に当たって示される新たな目標数値に対する所見
- 7 特別支援学校の整備について
- ・公立特別支援学校の配置に向けた地域からの要望及び札幌市における高等支援学校の早期設置に向けた札幌市との協議・検討に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、地域振興監、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



佐藤 禎洋議員（自民）から、

1 HACについて

- ・本道の航空ネットワークのあり方に係る国及び航空会社などとの検討協議に対する見解
 - ・今後のHACへの支援に係る期間、回数及び不測の事態による経営悪化への支援に対する所見
 - ・監査法人の調査結果や経営検討委員会の報告で指摘する現状に対するHAC自らの受け止め方及び今後の対応
 - ・民事再生後黒字化した日本航空など航空他社との関係強化による経営基盤の確立に対する見解
- 2 高規格幹線道路網の整備促進について
- ・北海道横断自動車道の「余市 - 小樽間」における小樽ジャンクションのフルジャンクション化に対する見解
 - ・北海道横断自動車道の「倶知安 - 余市間」の

早期着工に対する見解

3 介護保険制度について

- ・介護保険制度における介護報酬改定に対する認識
 - ・介護報酬改定による問題点などの実態把握や国への申し入れに対する見解
- 4 放射能汚染中古車について
- ・放射線に対する不安の払拭に対する見解
 - ・放射能汚染中古車問題に係る国などへの働きかけに対する見解
- 5 石狩湾新港地域の工業用水について
- ・地下水から恒久水源への移行に係る地下水利用組合に加入する各企業への対応に対する所見
 - ・小樽・石狩両市における水道事業運営に係る対応に対する所見
- 6 交番機能の強化について
- ・不在交番に対する現状認識
 - ・都市部における不在交番対策に対する所見
 - ・今後の交番機能の強化に向けた取組に対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後4時45分散会。

○6月26日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第10号、報告第1号及び第2号を議題とし、一般質問を継続。



橋本 豊行議員（民主）から、

1 雇用創出基本計画について

- ・第3期北海道雇用創出基本計画において新たに設定した点検項目の考え方や点検手法に対する所見
- ・雇用交付金事業の効果及び地域ニーズを踏まえた産業おこしと人材育成に対する所見
- ・「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」終了後の雇用継続に対する所見
- ・季節労働者対策における通年雇用化の目標達成の見込みに対する所見
- ・地域通年雇用促進支援協議会の現状把握及び協議会の組織強化や活性化に向けた道の支援体制に対する所見
- ・「季節労働者労働移動事業」の継続による地

域の自主的な取組への支援に対する所見

- ・通年雇用化の促進に向けた競争入札参加資格審査上の配慮の取組に対する所見
- ・冬季増高経費措置の拡大など冬期間の雇用の場の確保に向けた国への働きかけに対する見解
- ・北海道における非正規労働者の就業実態と課題に対する認識
- ・非正規労働者の労働条件や就業環境の改善に向けた対応に対する所見
- ・本道の最低賃金の引き上げに係る国への働きかけに対する見解
- ・障がい者の雇用機会の拡大に対する認識と今後の対応
- ・障がい者の道内就労者数が増加した要因に対する所見
- ・都道府県教育委員会における障がい者の実雇用率及び道教委が厚生労働省から是正勧告を受けたことに対する見解
- ・職業能力開発校での職業訓練及び民間委託訓練などの具体的な計画に対する所見

2 HACについて

- ・HACの釧路利用率低下の原因及び知事定例記者会見の真意
- ・自治体への出資要請時における自治体の選定基準、出資比率及び自治体に対する要請内容や条件等に対する所見
- ・経営検討委員会の改革案に関する出資自治体からの意見及び今後の対応

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



織田 展嘉議員 (加派?) から、

- 1 経済と地域課題への対応について
 - ・本道経済の自立に向けた今後の取組に対する所見

- ・経済と環境の好循環に向けた仕組みづくりなどに対する見解
- ・過疎対策や限界集落対策に係る総合的な政策の戦略的な展開に対する見解
- ・地域における新たな流通システムの構築に向けた取組に対する見解
- ・「地域力増強戦略」に係る地域力の必要性の認識及び今後の戦略の進め方に対する所見

2 一次産業の振興対策について

- ・農業基盤整備関係事業予算の確保に向けた国への働きかけに対する見解
 - ・トドの漁業被害対策に係る今後の取組
 - ・林業施策の基本的な考え方と今後の取組
- 3 HAC路線の維持について
 - ・経営改革による今後のHAC路線の持続的な維持に対する認識
 - ・丘珠空港の滑走路延長やジェット化などに対する見解
 - 4 電力エネルギーの問題について
 - ・今夏の節電に対する道民理解の状況
 - ・計画停電による影響に対する認識
 - ・石狩湾新港における洋上風力発電の計画に対する受け止め

等について質問があり、知事、地域振興監及び経済部長から答弁。議事進行の都合により午前11時25分休憩。午後1時6分再開し、



道見 重信議員 (自民) から、

- 1 原子力発電所行政の今後のあり方について
 - ・原子力発電所の国有化及び全国知事会等での意向の発信に

対する所見

- ・コンバインドサイクル発電をはじめとした新エネルギーの導入促進などに対する所見
- 2 職員給与の縮減について
 - ・職員数適正化計画、退職手当及び聖域なき事業の見直しによる職員給与の縮減に対する見解
 - ・縮減措置を含めた給与表の改定に対する所見
 - ・国家公務員給与削減に伴う地方への影響及び今後の対応に対する所見
 - 3 観光政策について
 - ・社団法人北海道観光振興機構の人材強化に対する見解
 - ・観光予算の地方への配慮に対する所見
 - 4 中小企業の金融政策について
 - ・追加融資や赤字による貸出制限など銀行融資の実態に対する認識
 - ・北海道信用保証協会の保証付融資における根抵当権に対する認識
 - ・保証付融資の総額及び根抵当権の総額
 - 5 国内外企業誘致について
 - ・思い切った優遇策の実行を含めた今後の国内外企業誘致に対する見解

6 選挙開票について

- ・開票速報のあり方に対する見解及び改善策
- ・札幌市北区において開票が遅れた原因、定時中間速報の確実な実施及び札幌市と道選管との連携に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、観光振興監及び選挙管理委員会委員長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



広田 まゆみ議員 (民主) から、

1 東日本大震災の教訓をふまえた道の政策展開について

- ・戦略的な自治体間連携の促進に対する見解

- ・被災自治体の子どもたちを中心とした一時避難及び長期保養など被災者への支援事業の継続に向けた今後の対応

2 北海道の環境政策について

- ・環境配慮契約法に基づく環境配慮契約方針の策定に向けた検討状況及び課題並びに今後の取組に対する所見
- ・地球温暖化防止対策条例に基づく特定事業者の実績報告結果やその評価及び削減目標との比較による見解
- ・削減効果ガスの削減目標の見直しに対する見解
- ・廃棄物処理事業者の廃棄物排出量増加に対する評価及び今後の対策
- ・地球温暖化防止対策条例制定後における条例対象事業者の実態把握に対する所見
- ・届出制の導入など条例対象事業者の実態の把握手法の確立に対する所見
- ・特定事業者に係るカーボンオフセットの取組に対する見解
- ・条例全体のバージョンアップに対する見解
- ・PCB廃棄物の道内及び津波浸水予想地域における保管状況
- ・PCBを含む使用済安定器の実態把握に対する見解
- ・安定器等の解体のルール化に対する所見

3 北海道の中小企業政策について

- ・他府県における中小企業振興条例の制定状況及び道における条例制定の必要性に対する認識
- ・市町村における中小企業振興条例制定に向けた道の役割と今後の取組

4 フードコンプレックスについて

- ・食品加工業の実態や課題及びフード・コンプレックス総合特区の成果の地方への波及に対する所見
- ・植物工場における独自の生産システムの開発、構築に対する見解

- ・植物工場の施策上の位置付け及び植物工場への新エネルギーの活用の方

5 北海道のエネルギー政策について

- ・40年を超えた原子力発電所の稼働に対する認識
- ・本道における原子力発電所の新規立地及び増設に対する見解

等について質問があり、知事、地域振興監、環境生活部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行により午後2時52分休憩。午後3時30分再開し、



小野寺 秀議員 (自民) から、

1 アイヌ政策について

- ・アイヌ住宅資金等貸付事業に係る土地・建物の差し押さえや競売などの状況に対する認

識及び今後の対応

- ・アイヌ民族の伝統文化伝承事業に係る札幌市の事業執行の事実確認及び今後の対応
- ・札幌市が北海道アイヌ協会札幌支部に委託した事業に係る調査結果に対する認識
- ・アイヌ民俗文化財保存・伝承活動事業に係る再確認の状況に対する所見

2 私立学校の運営について

- ・私立学校における問題事案等に対する対応
- ・私立学校における問題解決のための方策に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



三井 あき子議員 (民主) から、

1 歯・口腔の健康づくりについて

- ・歯科口腔保健法に対する認識及び評価

- ・診療報酬の平成24年度改定による歯科医師一人当たりの増収見込
- ・医師提供体制推進事業費に係る歯科関連事業計画に対する国からの配分状況
- ・事業所における歯科健診の普及に向けた取組・

歯科所見のデータベース化への認識及び今後の取組に対する所見

2 省エネ・節電について

- ・直近の最大電力需要見通しに対応した節電の取組に対する所見
- ・家庭における省エネ・節電への取組に対する所見
- ・節電に関する子どもたちへの指導の重要性に対する所見
- ・学校現場における節電教育の必要性に対する所見
- ・子どもたちの家庭や学校現場における節電教育の取組事例及び今後の展開に対する所見

3 脱原発に向けた教育現場での取組について

- ・教育現場における「脱原発」、「脱原発依存」の扱い及び指導のあり方に対する認識
- ・文部科学省が編集した放射能教育の副読本に対する所見
- ・副読本の配付に係る議論を含めた決定経過に対する所見
- ・副読本の記載内容に対する見解
- ・副読本の教育現場での使用実態

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。



小松 茂議員（自民）から、

1 防災対策について

- ・北海道地域防災マスターの認定に係るこれまでの取組状況に対する所見

- ・地域防災マスターに係る認定講習会等の充実に対する見解
- ・地域防災マスターに係る防災関係職員の認定に対する見解
- ・地域防災マスター制度の充実強化に対する見解

2 市街地での鳥獣被害防止対策について

- ・ヒグマ出没時の緊急時対応に対する見解
- ・有害鳥獣の捕獲に関わるハンターが出勤しやすい体制の構築に対する見解

3 プロハンター制度の導入について

- ・プロハンター制度の創設によるエゾシカの捕獲専門家の育成に対する見解

4 エゾシカ等による交通事故対策について

- ・エゾシカ等による交通事故の実態に対する認

識

- ・エゾシカ等による交通事故防止対策のこれまでの取組状況及び今後の取組に対する見解

等について質問があり、知事、危機管理監、環境生活部長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後5時26分散会。

○6月27日（水） 午前10時50分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第54号ないし第56号を議題とし、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することに異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第10号、報告第1号及び第2号を議題とし、

広田まゆみ議員（民主）から6月26日の本会議における一般質問に関する発言について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出のとおり会議録を訂正する旨了承した後、一般質問を継続。



福原 賢孝議員（民主）から、

1 地域政策について

- ・過疎地域の現状に対する認識と今後の対応
- ・道内市町村の地方交付税総額

が増加していることに対する評価

- ・財政状況が概ね好転してきている道内市町村の行財政運営に対する認識

2 地域医療対策について

- ・地域医療の現状を踏まえた医療の幸福度に対する認識
- ・医師の地域偏在解消に向けた地域医師確保対策の取組に対する見解
- ・今後の医療提供体制の充実に向けた分析検討及び北海道医療計画の見直しに対する所見
- ・道立江差病院の周産期医療などの機能充実・強化に対する所見

3 道の総合交通ネットワークについて

- ・「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」で示した政策に係る進捗状況に対する認識
- ・総合政策部と建設部が所管する道の推進体制の一元化に対する所見

4 HACについて

- ・HACに対する支援策に係る決定時期及び追加提案時期に対する所見
- ・支援内容に係る道議会議論などの反映状況に対する所見

- ・休止路線となった地元自治体への対応に対する見解
 - ・今後におけるHACに対する監視指導體制の構築及び議会への報告などに対する所見
5. 原子力発電について
- ・原子力発電所の再稼働の判断に対する所見
 - ・泊発電所の再稼働の判断にあたっての道民意見に対する見解
6. 水産業の振興について
- ・栽培漁業の推進に係る生産量の維持増大や資源の安定に向けた課題に対する今後の取組
 - ・日本海における藻場造成の取組に対する所見
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、地域振興監、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 財政運営について
 - ・国債格下げによる長期金利の急上昇に伴う道の財政運営への影響に対する認識

- ・今後の基礎的財政収支の改善に向けた取組に対する所見
 - ・財政改善とのバランスを取った未来投資に対する所見
- 2 自治体経営について
- ・「全国標準的な会計基準」の整備に対する現状認識及び今後の対応
 - ・財務諸表活用に向けた研究の取組状況及び行政運営の効率化に向けた会計手法の見直しの検討に対する見解
 - ・東京都会計基準への認識及び道における導入の検討に対する所見
 - ・監査制度の課題に対する認識
 - ・監査業務に係る市場化テストなど民間のノウハウの活用に対する所見
- 3 札幌医科大学の地域医療への貢献について
- ・地域医療を担う医師確保に係る第1期の取組の評価及び第2期に向けた取組に対する所見
 - ・入試制度の改善に係る北海道医療枠の拡大に対する見解
- 4 航空行政について
- ・地域航空会社の事業性及び今後の事業運営に対する所見
 - ・道の支援を見込んだHACの事業計画案の作成手法及び道の受け止め方

- ・モデルハザードの防止に向けたHAC支援に関する規律などに対する考え方や今後の対応
 - ・HACの再生に向けた道の関わりに対する見解
- 等について質問があり、知事、総務部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後零時23分休憩。午後1時32分再開し、



荒当 聖吾議員（公明）から、

- 1 障がい者対策について
 - ・「障害者虐待防止法」に対する認識及び今後の取組
 - ・障がい者が暮らしやすい地域

づくり委員会に係る取組成果及び今後の取組に対する所見

- 2 高速交通ネットワークについて
 - ・サービスエリアの新設及び既存のサービスエリア・パーキングエリアのさらなる利活用に対する所見
- 3 水道事業について
 - ・水道事業の運営基盤強化に向けた広域化への取組促進に対する所見
 - ・水道の広域化に向けた道の取組に対する所見
- 4 環境に配慮した産業振興などについて
 - ・木質バイオマスのエネルギーとしての利用の拡大に向けた認識
 - ・木質チップの生産や原材料の安定的な確保に向けた取組に対する所見
 - ・LED灯の利活用や普及促進に向けた取組に対する所見
- 5 高等技術専門学院について
 - ・高等技術専門学院における訓練科目の見直しなど魅力向上に向けた取組に対する所見
- 6 職業教育の充実について
 - ・職業教育を行う高校の活動の充実に対する所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。



布川 義治議員（自民）から、

- 1 職業教育について
 - ・インターンシップの方法の見直しなど学校教育における職業教育の充実に対する見解

- 2 地域商業の振興について
 - ・地域商業の振興に向けた施策の評価及び今後の取組に対する見解
- 3 ものづくり産業の振興について
 - ・道内におけるものづくり産業の現状に対する

受け止め及び今後の取組

4 環境産業の振興について

- ・環境イノベーション産業の創出に向けた今後の取組に対する見解
- ・「環境産業振興戦略」で示した戦略展開方向に係る現状認識及び施策の加速化に向けた取組に対する見解
- ・環境産業の振興に向けた支援の仕組みの整備に対する所見
- ・環境産業振興戦略の推進体制に対する所見

5 食関連産業について

- ・食品工業の付加価値率が低い要因及び付加価値向上に向けた今後の取組に対する見解
- ・食クラスター活動の一層の推進に向けた今後の取組に対する見解
- ・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に係る事業の推進状況や規制・制度の特例措置にかかわる国との協議状況及び今後の取組に対する見解

等について質問があり、知事、経済部長、食産業振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時2分再開し、



山崎 泉議員（大地）から、

1 観光振興について

- ・長期滞在型観光の促進に向けた今後の取組に対する所見
- ・外国人観光客の誘致に向けた

今後の施策展開に対する所見

- ・路線バス等の公共交通機関を利用した観光に対する見解
- ・スポーツを切り口とした観光振興に対する所見

2 メタンハイドレートについて

- ・本道におけるメタンハイドレートの資源量などの把握状況に対する所見
- ・本道周辺の海域におけるメタンハイドレートの資源量調査に係る国への働きかけ及びメタンハイドレートの活用に向けた道内企業や大学等との連携状況に対する所見
- ・メタンハイドレートに係る今後の取組に対する所見

3 発達障がいについて

- ・早期発見・早期療育に係る取組状況及び今後の取組に対する所見
- ・発達障がいの子を持つ家族への支援などに対

する所見

- ・保健、医療、福祉、教育など地域の関係機関が連携した今後の取組に対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び観光振興監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

1 治山・砂防ダムの見直しによる河川機能の復元について

- ・治山ダムの見直しの現状や効果及び今後の取組に対する所見

見

- ・河川機能の復元の必要性や森と海の循環環境再生の意義及び砂防ダムの見直しに係る今後の取組に対する所見

2 泊発電所の再稼働問題について

- ・泊発電所の再稼働に対する見解
- ・再稼働の是非にかかわる活断層調査や地質調査の信頼性に対する所見
- ・北電が実施している地質調査の内容に対する所見

- ・地質調査の実施体に係る道からの天下りなどに対する所見

- ・原子炉納入業者に委託していたストレステストの信頼性に対する所見

- ・ストレステストの意見聴取会委員の問題を踏まえたテストの公平性に対する所見

- ・道が設置している原発関係の専門委員会における原発関連企業・団体からの寄付に対する所見

3 電力の需給調整等について

- ・節電効率の高い「ダウンアンペア」や節電の生活スタイルの見直しの道民への普及促進に対する見解

4 再生エネルギーへの大胆な転換について

- ・固定価格買取制度の活用に係る課題及び国への要請に対する所見

5 消費税増税と地域医療等への影響について

- ・札幌医科大学付属病院における消費税の状況及び10%に引き上げられた場合における病院経営に与える影響に対する所見
- ・消費増税による地域医療への影響及び今後の対応に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、経済部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。

日程第2の議事を中止。

追加日程 議案第11号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。日程第2にあわせ追加日程、議案第11号を一括議題として議事を継続の後、質疑並びに一般質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

予算特別委員 (31人)

鳥越 良孝 (大地)	沖田 清志 (民主)
向井 昭彦 (民主)	梅尾 要一 (自民)
花崎 勝 (自民)	三好 雅 (自民)
吉川 隆雅 (自民)	北原秀一郎 (自民)
高木 宏壽 (自民)	市橋 修治 (民主)
梶谷 大志 (民主)	八田 信之 (加計)
道下 大樹 (民主)	北 準一 (民主)
須田 靖子 (民主)	富原 亮 (自民)
松浦 宗信 (自民)	石塚 正寛 (自民)
小野寺 秀 (自民)	千葉 英守 (自民)
中司 哲雄 (自民)	高橋 亨 (民主)
福原 賢孝 (民主)	池本 柳次 (民主)
戸田 芳美 (公明)	佐藤 英道 (公明)
滝口 信喜 (民主)	柿木 克弘 (自民)
布川 義治 (自民)	本間 勲 (自民)
伊藤 条一 (自民)	

議案第6号を新幹線・交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため6月28日から6月29日まで及び7月2日から7月5日までの本会議を休会することに決定し、午後4時13分散会。

○7月6日(金) 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号、報告第1号及び第2号を議題とし、予算特別委員長、環境生活副委員長、保健福祉副委員長、経済副委員長、建設副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、農政副委員長、水産林務副委員長及び総務委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から、議案第1号、第6号、第7号及び第10号に関する反対

討論があって、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第6号、第7号及び第10号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号ないし第5号、第8号、第9号、第11号、報告第1号ないし第2号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告はすべて承認議決)のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、決議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第3 意見案第1号ないし第9号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、採決に入り、意見案第7号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第6号、第8号及び第9号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 請願第22号(採択1件)を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書(採択)のとおり、異議なく決定。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今定期例会に付議された案件は、すべて議了。
午後1時31分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24. 6. 19	1	平成24年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予算	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	2	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	3	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	4	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経済	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	5	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	6	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・ 総合交通 体系対策	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	7	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	8	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	9	船舶建造請負契約の締結に関する件	水産林務	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 19	10	工事委託契約の締結に関する件	建設	24. 7. 6	原案可決
24. 6. 27	11	平成24年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算	24. 7. 6	原案可決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24. 6. 19	1	専決処分報告につき承認を求める件	予算	24. 7. 6	承認議決
24. 6. 19	2	専決処分報告につき承認を求める件	総務	24. 7. 6	承認議決
24. 6. 19	3	平成23年度北海道緑越明許費緑越計算書報告の件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	4	平成23年度北海道事故緑越し緑越計算書報告の件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	7	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	8	公益財団法人北海道農業公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	9	公益財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	10	公益財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	11	公益財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	12	公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	13	一般財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	14	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	15	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	16	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	17	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	18	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	19	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
24. 6. 19	20	専決処分報告の件	報告のみ	-	-

第 2 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
24. 7. 5	1	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議	石塚 正寛議員ほか 4 人	24. 7. 6	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
24. 7. 5	1	一定規模以上の施設における調理師の配置の義務化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	2	全国健康保険協会管掌健康保険に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	3	地方財政の充実・強化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	4	けいれん性発声障がい (S D) の研究・治療等の推進を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	5	「こころの健康基本法 (仮称)」の早期制定を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	6	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	水産林務委員長 日下 太郎	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	7	道路の整備に関する意見書	建 設 委 員 長 東 国幹	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	8	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文 教 委 員 長 中村 裕之	24. 7. 6	原案可決
24. 7. 5	9	ロシア首相の北方領土訪問に抗議し領土問題の解決促進等を求める意見書	北方領土対策特別委員長 布川 義治	24. 7. 6	原案可決

決 議 案

決議案第1号 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

〔 24年2定
石塚 正寛議員ほか4人提出
平成24年7月6日 原案可決 〕

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、スポーツの祭典の中でも、全世界の国と地域から選手団が参加する最大規模のものであり、これまでも参加する者、見る者に大きな感動を与えてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また、国民に大いなる希望を与えてきた。

昨年3月11日に東日本を襲った大震災と巨大な津波、そして福島第一原子力発電所の事故は、我が国に甚大なる被害をもたらしたが、現在、復興と収束に向けて大きく歩み出している。困難を乗り越える強い意志の力がある限り、必ず道は開けてくる。オリンピック、パラリンピックがもたらす人間の持つ可能性への限りない挑戦は、復興へ向けて歩む人々にとって、大きな力となるはずである。さらには、復興をなし遂げた姿を全世界の人々に示し、人々をもてなすことは、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちをあらわす最も効果的なものとなる。

1964年の東京オリンピックが、終戦の焼け野原から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災からわずか9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興をなし遂げるための象徴的な目標となる。

また、物質文明の豊かさを享受している先進諸都市が抱える環境問題や経済停滞などの諸問題を解決し、暮らしやすい、国際競争力のある都市の実現につながる。

さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障がい者が暮らしやすい社会の実現、だれもが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。

国において、「スポーツ基本法」が成立する中、こうした機をとらえて国際大会を東京に招致することは、時宜にかなったものと言える。

本道にとっても、これらの競技大会の開催は、スポーツの振興や青少年の健全育成にとどまらず、世界各国から訪れる観光客の誘客、道産食材等の売り込み、競技練習地の誘致など、世界に向けて北海道をPRする絶好の機会として意義深いものである。

よって、北海道議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号 一定規模以上の施設における調理師の配置の義務化を求める意見書

24年2定
石塚 正寛議員ほか5人提出
平成24年7月6日 原案可決

調理師法は、昭和33年に、調理の業務に従事する者の資質を向上させることにより調理技術の合理的な発達を図り、国民の食生活の向上に資することを目的として制定されたものであり、その後、国民の食生活の変化等を背景に逐次改正され、昭和56年の改正により、飲食店等の施設に調理師を置くことが定められたが、これは努力規定にとどまっている。

近年、食生活が健康に果たす役割は、高齢化の進展と相まって重要度を増すとともに、国民の食の豊かさ、安全・安心に対する意識も非常に高いものとなっている。

一方、サルモネラやノロウイルス等による食中毒は夏期だけでなく、冬期においても大量発生しており、また、食品への異物混入なども後を絶たない状況となっている。

特に、学校や病院などにおいて食の提供を受ける者は、提供された食品を受動的に受け入れるしかない環境にあり、一層の安全が求められている。

調理師は現場において、高い専門性のもと創意工夫をし、安全面にも終始一貫して注意を払い、おいしい食事を提供するためその業務を行っており、また、常に、その知識・技術を更新している。

調理師の果たす役割が増大する中で、調理師の地位を明確化し、調理師がその責任をしっかりと担っていくためにも、関係施設における調理師の配置が必要である。

よって、国においては、次の事項を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 調理師法及び食品衛生法の趣旨を踏まえ、学校や病院などの一定規模以上の施設における調理師の配置を義務化するための法改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第2号 全国健康保険協会管掌健康保険に関する意見書

〔24年2定
石塚 正寛議員ほか5人提出
平成24年7月6日 原案可決〕

全国健康保険協会管掌健康保険（以下「協会けんぽ」という。）は、主に中小企業等の従業員とその家族が加入する医療保険者であり、道内では約7万6000の事業所において約170万人の方が加入しており、全国では約160万社、加入者数は約3500万人と国民の3.6人に1人となっている。

日本の経済・雇用を支える中小企業等は、長引く景気低迷の影響を受け、厳しい経営状況が続いている一方、企業業績にかかわらず納付が義務づけられる健康保険料負担は、全国平均で8.2%となっていた保険料率が3年連続で引き上げられ、平成24年度は10%に達する状況となり、今後も高齢者医療への拠出金の増加などから保険料率の上昇が危惧されるところである。

よって、国においては、協会けんぽに対する国庫補助金の補助率を健康保険法本則上限の20%に引き上げるなど、保険料負担の軽減を図るための適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第3号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔24年2定
石塚 正寛議員ほか5人提出
平成24年7月6日 原案可決〕

急速な高齢社会が到来し、国の一般歳出に占める社会保障費の割合は5割を超え、社会保障の機能強化と持続可能性の確保が一層重要となっている。

社会保障においては、子育て、医療、介護など、多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも、安定した財源の確保が重要である。

また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割は、ますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、防災・減災対策の強化、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。

2012年度政府予算では、地方交付税について総額17.5兆円の確保がなされているが、2013年度予算においては、2012年度を上回る規模の地方財政計画・地方交付税が必要である。

よって、国においては、2013年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次の事項について

強く要望する。

記

1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずるとともに、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の前算とは別に計上すること。

また、防災・減災対策の強化を図るために必要な公共事業を増額し、地方への財源措置を拡充すること。

2 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に反映させ、2013年度地方財政計画を策定するとともに、地方交付税額を拡充すること。

3 地方財政の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の引き上げ、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第4号 けいれん性発声障がい(SD)の研究・治療等の推進を求める意見書

24年2定
石塚 正寛議員ほか5人提出
平成24年7月6日 原案可決

けいれん性発声障がい(SD)とは、発声時に喉の筋肉が過度に緊張するため声に異常を来す病気であり、脳の大脳基底核という部分の異常によって起こるジストニアの一種と考えられているが、原因は明らかになっていない。主な症状として、無意識に声帯が閉鎖することにより喉が締めつけられているような話し方になる、声が不自然に途切れる、声が震える、場合により息漏れの多いささやくような声になる等である。

声をうまく発声できないためSD患者の多くが仕事上の接客、電話、とりわけ学生においては就職活動や面接などにおいて相当な負担を強いられている。

また、この病気の一般の認知度は極めて低く、全国的にこの病気の適正な診断・治療を行うことのできる医療機関が少ないことから、現在の患者数は2000人と言われてはいるが、潜在患者は100倍の20万人とも推定されている。

これらの状況から患者・家族等は大変な苦勞を強いられており、全国的な病名認知の取り組みが求められる状況となっている。

また、このSDについて現在行われている治療法としては、対処療法に限られるが、手術のほか、喉の筋肉の緊張をやわらげるボツリヌムトキシン注射がある。注射治療については現在、東京都及び千葉県の一部医療機関でしか実施しておらず、また、1回約3万円の費用で効果は数カ月しかなく定期的に注射を受けるしかないのが現状である。医療費の面においても保険適用外であるため、全国に及ぶ患者は多額の医療費を要し通院にかかる宿泊・交通費の負担も大きなものとなっている。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 実態調査を実施するとともに、患者・家族に対する相談及び支援を、また医療機関や学校関係者に病気の周知の体制を確立すること。
- 2 医療費の負担軽減のため、早期にボツリヌムトキシン注射の保険を適用すること。
- 3 ボツリヌムトキシン注射を初めとするSDの治療ができる医院は少なく、限られた地域でしか治療を受けることができない現状を踏まえ、医師の派遣など遠隔地でも治療が受けられる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
文部科学大臣	
厚生労働大臣	

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第5号 「こころの健康基本法（仮称）」の早期制定を求める意見書

24年2定
石塚 正寛議員ほか5人提出
平成24年7月6日 原案可決

現在、うつ病や認知症などの精神疾患患者数は、全国で300万人を超えており、急増状態にある。また、年間3万人を超える自殺と精神疾患との密接なかかわりや児童期の「こころの健康」問題も指摘されるなど、「こころの健康」と精神疾患の問題は、国民の生命、健康及び生活上の重大な問題となっている。

加えて、「こころの健康」と精神疾患対策に関しては、一般医療との格差の是正、精神科救急の充実、身体合併症への対応、認知症患者の増加など高齢化社会への対応、地域生活を支える保健福祉サービスの基盤整備や職場・学校におけるメンタルヘルスの充実など、重要かつ広範な問題が山積している。

こうした中、厚生労働省は本年3月に医療提供体制の確保に関する基本方針を改正し、都道府県が策定する新たな医療計画に精神疾患に係る医療の機能分担や地域連携体制等を必修事項として位置づけることとした。

精神疾患は、だれにでも起こり得る疾患であるとともに、当事者や家族の生活に多大な負荷を

与えるものであることから、今後も引き続き、必要な財源や社会資源の確保を進めていかなければならない。

よって、国においては、精神保健医療福祉の総合化と速やかな強化・充実を図るため、「こころの健康」と精神疾患対策に関する基本理念や施策推進の基本となる事項を定める「こころの健康基本法（仮称）」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第6号 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

24年2定
水産林務委員長 日下 太郎提出
平成24年7月6日 原案可決

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対し大きな関心と期待が寄せられているが、昨年以降、我が国においては、化石燃料への依存度が高まっており、森林や木材が果たす役割は、これまで以上に重要となっているところである。

しかしながら、本道の森林・林業・木材産業を取り巻く状況は一段と厳しく、引き続き経済の低迷は、経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらしている。

このような厳しい状況の中、森林整備を着実に推進し、森林の多面的機能を持続的に発揮するとともに、林業の安定的発展と山村の活性化を図っていくためには、国の「森林・林業基本計画」等に基づき、森林施業の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、道産材の利用促進などにより、森林資源の循環利用を進め、森林・林業の再生を図ることが重要である。

また、東日本大震災の被災地において本格的な復興を早期に図るため、復興に必要な木材を安定的に供給できるよう取り組むことが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策を促進するため、間伐等促進法を平成25年度以降も延長し、間伐や植林などの造林補助事業に対する都道府県や市町村の負担を軽減するための地方債の特例措置を引き続き継続すること。
- 2 地球温暖化防止、特に、平成25年度以降の森林吸収源対策の推進や木材利用促進を図るため、地球温暖化対策のための税の用途に森林吸収源対策を追加するなど安定的な税・財源を確保すること。
- 3 安定的な林業経営の確立に向け、直接支払い制度による搬出間伐の推進、路網整備等経営基盤の整備、フォレスター・現場技能者等の人材の育成確保対策の強化を図るとともに、森林施

業の集約化や機械化の推進など効率的施業の推進と助成の拡充を図ること。

- 4 環境貢献に着目した住宅・土木用資材及び建築物への国産材利用の推進、特に公共建築物等木材利用促進法を踏まえ、木造公共施設等の整備への助成の拡充を図ること。

また、固定価格買い取り制度等を積極的に活用した木質バイオマスなど再生可能エネルギーの利用を促進すること。

- 5 地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進、また、津波対策等も踏まえた海岸防災林の整備を促進すること。

- 6 森林・林業再生にとって不可欠な森林所有者みずからが災害に備える唯一のセーフティネットの手段である森林の損害を補償する保険の仕組みを確保すること。

- 7 国有林の一般会計化による公益的機能の一層の発揮、森林・林業再生に向けた貢献及び現場管理の実情を踏まえた安定的な管理運営体制の確立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第7号 道路の整備に関する意見書

24年2定
建設委員長 東 国幹提出
平成24年7月6日 原案可決

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。

また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備は、道民が強く要望しているところであり、特にミッシングリンクを抱え、全国に比べて大きく立ちおけている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、地域医療の充実に加え、大規模災害時には復旧作業や被災者支援の物資輸送に大きな役割を果たすことなどから、道民の安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。

こうした中、地方財政は全国的な景気の後退とともに、税収が落ち込むなど、さらに厳しさを

増しており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度とすることが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間や基本計画区間などについて早期の事業化を図ること。
- 2 冬期交通における安全性の確保、交通事故対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持に必要な予算額を確保すること。
- 3 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 4 高度成長期に整備された道路施設の老朽化に対応するため、計画的な維持補修により施設の長寿命化を図ること。
- 5 平成23年度に創設された地域自主戦略交付金（一括交付金）については、道路整備に関する地域のさまざまな課題に対応できるよう、さらなる制度の充実を図るとともに必要な予算額を確保すること。
- 6 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、地域のニーズを反映させ、昨年暫定案として示された防災機能の評価手法の充実に加え救急医療や観光への貢献といった交通量によらない多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 7 地域が緊急的に対応しなければならない課題にこたえるための地方特定道路整備事業を継続すること。また、地方の財政負担の軽減に資する地方道路整備臨時貸付金制度の維持・拡充を図ること。
- 8 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担を強化するなど別枠で予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
国土交通大臣	

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第 8 号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

24年 2 定
文教委員長 中村 裕之提出
平成24年 7 月 6 日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全国のどの地域においても、すべての国民に対して義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国の重要な責務である。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、すべての子どもたちに対して無償で一定水準の教育機会を保障し、未来を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度より義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、地方交付税等への地方の依存度が高まる中、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫が、全国水準との格差や市町村間での格差など、本道の教育水準の低下をもたらしかねない状況にある。

また、低所得者層の増大を要因とする準要保護などの就学援助受給家庭の増加も見られ、就学援助制度や奨学金制度の充実、さらに学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たすもので、校舎等の耐震化なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差が生ずることのないよう、義務教育費国庫負担制度、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 9 号 ロシア首相の北方領土訪問に抗議し領土問題の解決促進等を求める意見書

24年 2 定
北方領土対策特別委員長 布川 義治提出
平成24年 7 月 6 日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願であるが、戦後66年を経た今日もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていない。

日口両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

本年5月にプーチン・ロシア大統領が就任し、6月のG20ロスカボス・サミットの際の日口両首脳による初めての会談において、領土問題に関する交渉を進めていくことで一致したばかりであるにもかかわらず、7月3日、メドведеフ・ロシア首相が大統領時代である平成22年11月に続き2度目の国後島訪問を行ったことは、一刻も早く平和的な領土問題の解決を望む元島民を初め、道民感情を踏みにじるものであり、極めて遺憾で容認できるものではない。

よって、国においては、このたびの我が国固有の領土である北方領土へのロシア首相の訪問に重大な決意を持って断固抗議するとともに、北方四島の返還を求めるこれまでの我が国の主張を堅持しながらロシア政府に対し毅然とした対応をとるよう強く求める。

加えて、北方領土問題の一日も早い解決に向けて、日口両国間で今日までに達成された諸合意及び諸文書に基づき、我が国とロシア政府とが公正な解決に向けた領土交渉を強力に進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

北海道議会議長 喜多龍一

請 願

第 2 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
54	泊原子力発電所 1、2 号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	継続審査
55	泊原発再稼働にかかわる件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	継続審査
56	泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	継続審査
57	東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の監視を求める件	環 境 生 活	継続審査
58	災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策を求める件	環 境 生 活	継続審査
59	東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件	環 境 生 活	継続審査
60	民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件	環 境 生 活	継続審査

第 2 回定例会において採否の決定等があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
12	北方領土返還決議を求める件	北方領土対策	議決不要
22	高等支援学校の設置の件	文 教	採択

委員会の動き

議会運営委員会

4月4日(水) 開議 午前9時35分
散会 午前9時37分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

道議会におけるクールビズの実施について
・本年も配付資料のとおり取り組むことを決定。
議会基本条例等に関する検討事項について
・配付の「議会の機能強化・改善方策に関する検討結果」のとおり報告文案を取りまとめ、あわせて、「議会運営に関する決定事項の改正案等」を申し合わせることを決定。

6月12日(火) 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

故三笠宮寛仁親王殿下の薨去について
・議長から弔詞を奉呈した旨を報告。
元議員の逝去について
・萩上元春氏(函館市選出、第21期～23期、6月9日逝去)について報告。
平成24年第2回定例会について
・総務部長から招集日を6月19日(火)とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
・会期について18日間とすることを決定。
・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

6月19日 本会議(提案説明)
6月20日～6月21日 休会
6月22日 本会議(一般質問)
6月25日～6月26日 本会議(一般質問)
6月27日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
6月28日～6月29日 休会
7月2日～7月5日 休会
7月6日 本会議

本委員会の道外調査実施報告について
・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

6月18日(月) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

提出議案の事前説明について
・総務部長から、提出予定議案について説明。
一般質問の通告について
・一般質問は6月20日(水)の正午までとする。
予算特別委員会について
・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、6月25日(月)正午までとする。

議員派遣について
・配付のとおり、議長において議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを、明日の本会議において報告する。

休会について
・議案等調査のため、6月20日(水)から21日(木)までは本会議を休会し、6月22日(金)から再開することを決定。
6月19日(火)の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

6月19日(火) 開議 午前9時21分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

本会議場の節電対策について
・配付のとおり、「今夏の本会議場の節電対策」に取り組むことを決定。
本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

6月22日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

一般質問について

- ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ・一般質問の進め方については、
本日は、1番から4番までの4名、
6月25日（月）は5番から8番までの4名、
6月26日（火）は9番から15番までの7名、
6月27日（水）は16番から22番までの7名、
の予定で取り進めることを決定。
本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
携帯品の許可について
- ・八田信之議員から、今定例会中、議場において杖を使用することの申出があり、議長が許可した旨報告。
本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

6月25日（月） 開議 午後零時18分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一般質問について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の進め方については、
本日は、5番から9番までの5名
6月26日（火）は10番から16番までの7名、
6月27日（水）は17番から22番までの6名に
変更して取り進めることを決定。
本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

6月26日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一般質問について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の進め方については、
本日は、10番ら16番までの6名を行う。
本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

6月27日（水） 開議 午前9時21分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

請願の特別委員会付託について

- ・配付の請願第54号ないし第56号について、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
発言の訂正について
- ・6月26日の本会議における広田まゆみ議員の発言に関し、発言訂正の申出があり、本日の本会議において、議長から報告の上、会議録を訂正することを了承。

一般質問について

- ・一般質問の進め方については、
本日は、17番から22番までの6名を行う。
追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、追加提出議案について説明。
- ・追加提出議案については、本日の本会議で一般質問終了後、追加日程として提案説明を行うことを決定。
予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
- ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
- ・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、6月28日から29日まで及び7月2日から5日までは本会議を休会することとし、7月6日（金）に再開することを決定。

本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

7月6日(金) 開議 午後零時17分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

各委員会付託議案の審議状況について

- ・各委員会付託議案は、すべて(予算3件、環境生活1件、保健福祉1件、経済1件、建設3件、新幹線1件、農政1件、水産林務1件、総務1件、以上13件)議了したことを報告。

決議案の取扱いについて

- ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。

意見案の取扱いについて

- ・配付の意見案第1号ないし第9号の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。

請願の特別委員会付託について

- ・文教委員会から審査結果の報告があり、本日の本会議において議決することを決定。

議員派遣の件について

- ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。

継続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。

本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

平成24年第3回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から9月11日(火)を予定している旨発言があり、これを了承。

本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

4月3日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 専決処分事案に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 新しい採用試験制度に関する報告聴取の件
[人事委員会事務局長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
~防災対策について

5月8日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後3時45分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 北海道地域防災計画等に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
~地域防災計画の修正について
1. 沖田 清志委員(民主)
~地域防災計画について
1. 村田 憲俊委員(自民)
~地域防災計画等について
1. 高橋 亨委員(民主)
~北海道地域防災計画等について

1. 戸田 芳美委員(公明)
~地域防災計画について

質問

1. 高木 宏壽委員(自民)
~補助金に係る監査結果について
1. 滝口 信喜委員(民主)
~補助金に係る監査結果について

6月5日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時50分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

一般議事

1. 北海道防災総合訓練に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
~オフサイトセンターについて

6月18日(月) 開議 午前10時25分
散会 午前11時15分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

一般議事

1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長説明]
1. 政策評価(公共事業評価)の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 平成23年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件
[人事局長報告]
1. 北海道公立大学法人札幌医科大学第2期中期目標(素案)に関する報告聴取の件
[法人局長兼大学支援室長報告]

質疑

1. 村田 憲俊委員(自民)
~札幌医科大学第2期中期目標について

総合政策委員会

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)

～ 消防広域化推進計画について

4月3日 (火) 開議 午後1時22分

散会 午後1時29分

7月5日 (木) 開議 午前10時18分

散会 午前11時52分

第10委員会室

委員長 角谷 隆司 (自民)

第2委員会室

委員長 小野寺 秀 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

付託案件の審査

報告第2号

専決処分報告につき承認を求める件 (承認議決)

一 般 議 事

1. 「北海道水資源の保全に関する条例」に関する報告聴取の件

[経済調査・土地水担当局長報告]

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 随時調査実施の件 [決定]

1. 道内調査実施の件 [決定]

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件

[総務部長・道警察本部総務部長説明]

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 太平洋沿岸津波浸水予測図に関する報告聴取の件 [危機対策局長説明]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 喜多 龍一委員(自民)

～ 「北海道水資源の保全に関する条例」について (指摘のみ)

5月8日 (火) 開議 午後1時10分

散会 午後1時30分

第2委員会室

委員長 小野寺 秀 (自民)

一 般 議 事

1. TPPをめぐる状況に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

1. 次期「北海道科学技術振興戦略」の策定に関する報告聴取の件

[科学IT振興局長報告]

1. 次期「連携地域別政策展開方針」の策定に関する報告聴取の件

[地域づくり支援局長報告]

質 疑

1. 戸田 芳美委員 (公明)

～ 津波浸水予測図の公表を踏まえた今後の対応について

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)

～ 日本海沿岸の津波浸水予測図について

～ オフサイトセンターなどについて

1. 高橋 亨委員 (民主)

～ SPEEDIについて

～ 消防防災ヘリについて

1. 戸田 芳美委員 (公明)

～ 信号機等の設置について

6月5日 (火) 開議 午後1時11分

散会 午後1時26分

第2委員会室

委員長 小野寺 秀 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

- 1. 「北海道苦情審査委員の平成23年度活動状況」に関する報告聴取の件
[総合政策部長報告]

質 問

- 1. 松山文史委員(民主)
~道のインターネットを利用した広報について

6月18日(月) 開議 午前10時20分
散会 午前10時55分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀(自民)

一 般 議 事

- 1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 1. 集落対策に係る道の取組状況に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

質 疑

- 1. 小林 郁子委員(民主)
~集落対策に係る道の取組状況について

7月5日(木) 開議 午前10時9分
散会 午前10時33分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀(自民)

一 般 議 事

- 1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

- 1. 喜多 龍一委員(自民)
~平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望等について(要望)
- 1. 岩本 剛人委員(自民)
~平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望等について

環境生活委員会

4月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時38分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

開 議 前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざす道民会議」に関する報告聴取の件
[文化・スポーツ担当局長報告]
- 1. 知事の太平洋セメント(株)上磯工場訪問に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]

質 問

- 1. 木村 峰行委員(民主)
~災害廃棄物の処理について

5月8日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後3時23分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

一 般 議 事

- 1. 災害廃棄物の広域処理に向けた取組状況に関する報告聴取の件 [廃棄物担当局長]
- 1. 生物多様性の保全に関する条例の基本的な考え方に関する報告聴取の件
[環境局長兼温暖化対策室長]
- 1. アーバンディア対応マニュアルの策定に関する報告聴取の件 [エゾシカ対策室長]
- 1. 北海道青少年会館の廃止及び跡利用に関する報告聴取の件 [くらし安全局長]

質 疑

- 1. 堀井 学委員(自民)
~災害廃棄物の広域処理に向けた取組状況について
- 1. 笠井 龍司委員(自民)
~生物多様性の保全に関する条例の基本的な考え方について

- 1. 市橋 修治委員 (民主)
~アーバンディア対応マニュアルについて

する事前説明聴取の件 [くらし安全局長]

7月5日(木) 開議 午前10時14分

散会 午前10時30分

第3委員会室

委員長 佐藤 英道 (公明)

質 問

- 1. 笠井 龍司委員 (自民)
~エゾシカ対策について
~携帯電話の利用に関する意識等調査結果について
- 1. 橋本 豊行委員 (民主)
~アザラシ対策について
- 1. 堀井 学委員 (自民)
~交通安全対策について

付託案件の審査

議案第2号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第57号

東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の監視を求める件 (継続審査)

請願第58号

災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策を求める件 (継続審査)

請願第59号

東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件 (継続審査)

請願第60号

民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件 (継続審査)

6月5日(水) 開議 午後1時9分
散会 午後1時46分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道 (公明)

一 般 議 事

- 1. 災害廃棄物の広域処理に向けた取組状況に関する報告聴取の件 [廃棄物担当局長]
- 1. 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく標識の寸法に関する条例案(仮称)」(素案)に関する報告聴取の件 [環境局長兼温暖化対策室長]
- 1. 平成24年5月末現在における交通死亡事故の発生概況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長]

質 問

- 1. 笠井 龍司委員 (自民)
~JR北海道の安全対策の取組について

6月18日(木) 開議 午前10時24分
散会 午前10時40分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道 (公明)

一 般 議 事

- 1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長]
- 1. 平成23年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長]
- 1. 平成23年度北海道消費生活条例施行状況に関

一 般 議 事

- 1. 付託議案審査の件
 - 1. 道内調査実施の件 [決定]
 - 1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
 - 1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
 - 1. 「社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例案(仮称)」素案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
 - 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
 - 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

保健福祉委員会

4月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時43分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「北海道がん対策推進委員会」の設置に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 平成24年度北海道食品衛生監視指導計画の概要に関する報告聴取の件 [保険衛生担当局長報告]

5月8日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時45分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件 [医療政策局長報告]

質疑

1. 船橋 利実委員(自民)
～道立病院における医療事故等について

質問

1. 真下 紀子委員(共産)
～手話通訳の広域派遣等について

6月5日(火) 開議 午後1時11分
休憩 午後2時12分
再開 午後2時22分
散会 午後3時32分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

一般議事

1. 医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の件 [地域医師確保推進室長報告]

質疑

1. 船橋 利実委員(自民)
～派遣医師等のHAC利用について
1. 真下 紀子委員(共産)
～医師確保対策について

質問

1. 小畑 保則委員(自民)
～ドクターヘリの運航圏の拡大について
1. 広田まゆみ委員(民主)
～温暖化対策等について
1. 船橋 利実委員(自民)
～今期の電力需給対策について
1. 真下 紀子委員(共産)
～電力需要について
～生活保護行政等について

6月18日(木) 開議 午前10時23分
散会 午前11時33分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

一般議事

1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「新・北海道保健医療福祉計画」の見直し等に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長告]

質疑

1. 広田まゆみ委員(民主)
～「新・北海道保健医療福祉計画」の見直し等について

質問

1. 吉田 祐樹委員(自民)
～臓器移植について
1. 船橋 利実委員(自民)
～札幌医科大学の地域枠について
1. 真下 紀子委員(共産)
～病院経営における消費税増税の影響について

7月5日(木) 開議 午前10時45分
休憩 午後零時5分
再開 午後零時15分
散会 午後1時47分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

~調理師の配置について
~計画停電について
1. 安藤 邦夫委員(公明)
~脳脊髄液減少症対策について

経 済 委 員 会

付託案件の審査
議案第3号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

4月3日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時4分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長報告]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「新たな北海道病院事業改革プランの策定に関する検討委員会」の意見に関する報告聴取の件 [医療政策局長報告]
1. 「地域主権一括法等に伴う社会福祉施設等の準に関する条例案(素案)」に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
1. 平成23年度北海道障がい者条例の施策の推進状況に関する報告聴取の件
[地域福祉担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員(自民)
~北海道病院事業改革プランについて
1. 広田まゆみ委員(民主)
~新たな北海道病院事業改革プランについて

質 問

1. 小畑 保則委員(自民)
~生活保護受給者に係る関係書類の流出について
1. 船橋 利実委員(自民)
~歯科保健対策について

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン」平成24年度実施計画及び同地域版に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略及び平成24年度実施計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 第3期北海道雇用創出基本計画及び平成24年度推進計画に関する報告聴取の件
[労働局長報告]
1. (仮称)北海道産業人材育成方針(案)に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員(大地)
~中小企業競争力強化について
~メガソーラーの誘致について
~道立高等技術専門学院について

5月8日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後2時14分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 北海道地域商業の活性化に関する条例に基づく方策及び指針に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]

6月18日(木) 開議 午前10時17分
散会 午前10時43分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

質 疑

1. 三井あき子委員(民主)
~北海道地域商業の活性化に関する条例に基づく方策及び指針について
1. 吉井 透委員(公明)
~北海道地域商業の活性化に関する条例に基づく方策及び指針について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~北海道地域商業の活性化に関する条例に基づく方策及び指針について

一 般 議 事

1. 平成24年度第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

質 問

1. 向井 昭彦委員(民主)
~食品産業の振興について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~東日本大震災の影響に対応した取組について
~道外事務所の取組について
~海外事務所の取組について
~道外需要の獲得に向けた今後の取組について

質 問

1. 向井 昭彦委員(民主)
~関越道事故に関するバス営業について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~地域における人材の養成について
~地域の中小企業の雇用確保について

7月5日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時41分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

6月5日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時44分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

付託案件の審査

議案第4号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 食クラスター活動の推進状況に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北海道地域商業の活性化に関する条例施行規則(骨格案)に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 向井 昭彦委員(民主)
~食クラスター活動の推進状況について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~食クラスター活動の推進状況について

質 問

1. 向井 昭彦委員(民主)
~企業誘致戦略について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~シルバー人材センターについて

1. 吉川 隆雅委員(自民)
~新規高卒未就職者の動向について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~本道経済と中小企業の状況等について

農政委員会

～堆肥舎の整備・利用状況調査の結果について

4月3日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時29分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成24年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

5月8日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時21分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「拙速なTPP交渉参加表明に反対する道民集会」及び「TPP交渉参加断固阻止北海道総決起大会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 春耕期における農作業の進捗状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

6月5日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後2時16分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 専決処分の経過に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 堆肥舎の整備・利用状況調査の結果に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～堆肥舎の整備・利用状況調査の結果について
1. 本間 勲委員(自民)
～堆肥舎の整備・利用状況調査の結果について
1. 福原 賢孝委員(民主)

質問

1. 福原 賢孝委員(民主)
～大雪による農作物生産施設被害の復旧について

6月18日(木) 開議 午前10時23分
散会 午前10時44分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

一般議事

1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成23年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道農業農村整備推進方針の改定に関する事前説明聴取の件 [農政部長説明]

7月5日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時48分
第6委員会室
委員長 小松 茂(自民)

付託案件の審査

議案第7号

国土土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成25年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 中野 秀敏委員(自民)
～水田の大区画化等の整備について

水産林務委員会

- 4月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時17分
第5委員会室
委員長 日下 太郎(民主)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 「第63回全国植樹祭」出席の件 [決定]

- 5月8日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 日下 太郎(民主)

一般議事

1. ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業に係る日口政府間協議の結果及び貝殻島こんぶ漁業に係る民間交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長・水産局長報告]

質問

1. 三好 雅委員(自民)
～トド等の海獣による漁業被害防止対策について

- 6月5日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時40分
第5委員会室
委員長 日下 太郎(民主)

一般議事

1. 「第63回全国植樹祭」出席報告の件 [委員長報告]

質問

1. 三好 雅委員(自民)
～韓国の日本水産物への新たな安全管理について
1. 中司 哲雄委員(自民)
～北方四島周辺海域における漁業問題について

- 6月18日(木) 開議 午前10時20分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 日下 太郎(民主)

一般議事

1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 平成23年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件 [水産林務部長・水産局長・林務局長報告]
1. 北海道林業事業体登録制度に関する報告聴取の件 [水産林務部長・林務局長報告]

- 7月5日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 日下 太郎(民主)

付託案件の審査

議案第9号

- 船舶建造請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長・水産局長・林務局長報告]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 中司 哲雄委員(自民)
～漁港の防災対策について

建設委員会

4月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時24分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 「全道みな下水道構想3」に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 「北海道住生活基本計画」に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

5月8日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時22分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

一般議事

1. 「次世代北方型居住空間モデル構想」に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 「北海道高齢者居住安定確保計画」(案)に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

6月5日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時42分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

一般議事

1. 地域主権改革に関する一括法に伴う条例の制定及び改正に関する報告聴取の件 [建設管理局長報告]
1. 堆肥舎に係る建築確認手続違反に対する対応に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質疑

1. 藤沢 澄雄委員(自民)
~堆肥舎に係る建築確認手続違反に対する対応について
1. 稲村 久男委員(民主)
~堆肥舎に係る建築確認手続違反に対する対応

について

6月18日(木) 開議 午前10時19分
散会 午前10時24分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

一般議事

1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

7月5日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第10号

工事委託契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 道内調査実施の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

文教委員会

4月3日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時41分
第9委員会室
委員長 中村 裕之(自民)

開 議 前

1. 幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 公立高等学校における生徒募集の状況及び生徒募集後の取り扱いに関する報告聴取の件

[新しい高校づくり推進室長報告]

質 疑

1. 山崎 泉委員 (大地)

~ キャリア教育について

5月8日 (火) 開議 午後1時9分

散会 午後2時46分

第9委員会室

委員長 中村 裕之 (自民)

一 般 議 事

1. 携帯電話の利用に関する意識等調査結果に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)

~ 携帯電話の利用に関する意識等調査結果について

質 問

1. 川畑 悟委員 (自民)

~ 中高一貫教育について

1. 斉藤 博委員 (民主)

~ 長年勤務者の人事異動について

1. 柿木 克弘委員 (自民)

~ 国旗・国歌について

~ 学校における安全について

1. 山崎 泉委員 (大地)

~ 教員の少年団活動への指導について

~ 宮城県への教員の派遣について

6月5日 (火) 開議 午後1時12分

散会 午後2時10分

第9委員会室

委員長 中村 裕之 (自民)

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画案 (平成25年度~27年度) に関する説明聴取の件

[新しい高校づくり推進室長説明]

1. 平成25年度公立特別支援学校配置計画案に関する説明聴取の件

[学校教育局長説明]

質 問

1. 川畑 悟委員 (自民)

~ 道立高校のホームページについて

1. 山崎 泉委員 (大地)

~ 幕別高校内に設置される高等支援学校について

6月18日 (木) 開議 午前10時26分

散会 午前11時38分

第9委員会室

委員長 中村 裕之 (自民)

一 般 議 事

1. 「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況の把握」の調査結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

1. 公立高等学校配置計画案 (平成25年度~27年度) 及び平成25年度公立特別支援学校配置計画案に関する件

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)

~ 教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況の把握の調査結果について

~ 公立高等学校配置計画案 (平成25年度~27年度) 及び平成25年度公立特別支援学校配置計画案について

1. 山崎 泉委員 (大地)

~ 教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況の把握の調査結果について

~ 公立高等学校配置計画案 (平成25年度~27年度) 及び平成25年度公立特別支援学校配置計画案について

7月5日 (木) 開議 午前10時15分

散会 午前11時9分

第9委員会室

委員長 中村 裕之 (自民)

請願の審査

請願第22号

高等支援学校の設置の件

(採択)

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題
調査特別委員会

一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[総務政策局長・学事課長説明]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]
1. 請願審査の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 川畑 悟委員 (自民)
～チャレンジテストについて
1. 道見 重信委員 (自民)
～高校配置計画について
～道立高校の跡利用について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～中札内高等養護学校の分校に関する説明につ
いて
～児童生徒の安全確保について

4月4日(水) 開議 午前11時11分
散会 午後零時18分
第8委員会室
委員長 斉藤 博 (民主)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動
計画及び平成24年度省エネ・新エネ関連施策
の展開方針に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略及び平成24年度実施
計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 幌延深地層研究計画平成24年度調査研究計画
に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北電の「平成24年度供給計画」の概要に関す
る報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～北電の「平成24年度供給計画」の概要につ
いて
1. 星野 高志委員 (民主)
～北電の「平成24年度供給計画」の概要につ
いて

質問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～エネルギー対策について

5月9日(水) 開議 午前10時11分
散会 午後零時14分
第8委員会室
委員長 斉藤 博 (民主)

その他の議事

1. 今夏における電力供給見通し及び省エネ・節電の取り組みに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 原発の再起動に係る判断基準に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]

質 疑

1. 田中 芳憲委員 (自民)
~今夏における電力供給見通し及び省エネ・節電の取り組みについて
~原発の再起動に係る判断基準について
1. 星野 高志委員 (民主)
~今夏における電力供給見通し及び省エネ・節電の取り組みについて
~原発の再起動に係る判断基準について

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
~エネルギー問題について
1. 向井 昭彦委員 (民主)
~電力需給に関する連絡会議及び原発立地地域への支援について
1. 吉井 透委員 (公明)
~環境・エネルギー政策について
1. 星野 高志委員 (民主)
~エネルギーの地産地消について

6月6日(水) 開議 午前11時27分
散会 午後1時2分
第8委員会室
委員長 斉藤 博 (民主)

その他の議事

1. 今夏の電力需給対策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 笠井 龍司委員 (自民)
~今夏の電力需給対策について
1. 向井 昭彦委員 (民主)
~今夏の電力需給対策について
1. 村田 憲俊委員 (自民)
~今夏の電力需給対策について
1. 橋本 豊行委員 (民主)

~今夏の電力需給対策について

1. 星野 高志委員 (民主)
~今夏の電力需給対策について

6月18日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後2時30分
第8委員会室
委員長 斉藤 博 (民主)

その他の議事

1. 電力需給に関する地域の連絡会の開催状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)
~産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について
1. 向井 昭彦委員 (民主)
~大飯原発の再稼働について
1. 加藤 礼一委員 (自民)
~大飯原発の再稼働について
1. 村田 憲俊委員 (自民)
~エネルギー問題について
1. 星野 高志委員 (民主)
~非常用発電機について
~自家発電機について

7月5日(水) 開議 午後2時34分
散会 午後3時5分
第8委員会室
委員長 斉藤 博 (民主)

請願の審査

- 請願第54号
泊原子力発電所1、2号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件 (継続審査)
- 請願第55号
泊原発再稼働にかかわる件 (継続審査)
- 請願第56号
泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件 (継続審査)

その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー室長説明]
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 今夏における節電の取組に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 問

1. 吉井 透委員 (公明)
~石炭エネルギーについて

北方領土対策特別委員会

4月4日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時21分
第5委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件
[決定]

質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)
~大学生への運動啓発について (指摘のみ)

5月9日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時14分
第5委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の語り部」事業実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

6月6日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時20分
第5委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

その他の議事

1. 道外調査実施の件
[決定]
1. 委員会協議会開催の件
[決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件
[委員長報告]

6月18日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時14分
第5委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件
[決定]

7月5日(木) 開議 午後2時22分
散会 午後2時41分
第5委員会室
委員長 布川 義治 (自民)

請願の審査

請願第12号

北方領土返還決議を求める件 (議決不要)

その他の議事

1. 請願審査の件
[決定]
1. 意見案発議の件
[決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件
[決定]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
[決定]
1. ロシア首相の北方領土問題に関する道の対応等に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～ 北方領土問題について

5月9日 (水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時31分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美 (公明)

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

4月4日 (水) 開議 午前11時20分
散会 午後1時16分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美 (公明)

その他の議事

1. HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

開 議 前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～ HACについて

その他の議事

1. 「北海道新幹線、新茂辺地トンネル貫通式」
出席報告の件 [報告]
1. 北海道新幹線を取り巻く最近の状況に関する
報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]
1. 空港運営に関する有識者懇談会に関する報告
聴取の件 [空港港湾局長報告]

6月6日 (水) 開議 午前11時59分
散会 午後2時33分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美 (公明)

開 議 前

1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成24年度総
会」出席の件 [決定]
1. 第9回北海道道南地域並行在来線対策協議会
の開催結果に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取
の件 [空港港湾局長報告]
1. 「道内空港の運営に関する検討会議」に関す
る報告聴取の件 [空港港湾局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長・政策局長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員 (自民)
～ HACについて
1. 梶谷 大志委員 (民主)
～ HACについて
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～ HACについて
～ 空港運営に関する有識者懇談会について
1. 中村 裕之委員 (自民)
～ 空港運営に関する有識者懇談会について
1. 笹田 浩委員 (民主)
～ 空港運営に関する有識者懇談会について

質 疑

1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～ 第9回北海道道南地域並行在来線対策協議会
の開催結果について
～ HACについて
1. 梶谷 大志委員 (民主)
～ 道内空港の運営に関する検討会議について
～ HACについて
1. 富原 亮委員 (自民)
～ HACについて

質 問

1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～ HACについて

6月18日(木) 開議 午後2時7分
散会 午後3時48分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

その他の議事

1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成24年度総会」出席報告の件 [報告]
1. 平成24年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. HACに関する報告聴取の件 [建設管理局长・政策局长報告]

質疑

1. 富原 亮委員(自民)
~ HACについて
1. 梶谷 大志委員(民主)
~ HACについて
1. 鳥越 良孝委員(大地)
~ HACについて

7月5日(木) 開議 午後2時31分
散会 午後3時14分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

付託案件の審査

議案第6号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件 [新幹線・交通企画局长・空港港湾局长説明]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [総合政策部長・新幹線・交通企画局长報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [空港港湾局长報告]

質疑

1. 富原 亮委員(自民)

~ HACについて

1. 梶谷 大志委員(民主)

~ HACについて

質問

1. 中村 裕之委員(自民)
~ 国の空港経営改革について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

4月4日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時17分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]

5月9日(水) 開議 午前11時5分
散会 午前11時23分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

その他の議事

1. 平成24年度における地域主権改革及び道州制の推進に向けた主な取組等に関する報告聴取の件 [総合政策部地域振興監報告]

質疑

1. 藤沢 澄雄委員(自民)
~ 平成24年度における地域主権改革及び道州制の推進に向けた主な取組等について

6月6日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時22分
第1委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 国の出先機関改革に係る取組状況に関する報

告聴取の件 [地域主権局長報告]

5月9日(水) 開議 午前10時10分

散会 午前10時30分

第7委員会室

委員長 三井あき子(民主)

質 疑

1. 北口 雄幸委員(民主)
~ 国の出先機関改革に係る取組状況について

1. 吉田 正人委員(自民)
~ 国の出先機関改革に係る取組状況について

6月18日(木) 開議 午後1時9分

散会 午後1時28分

第1委員会室

委員長 柿木 克弘(自民)

その他の議事

1. 平成23年度被措置児童等虐待の状況に関する
報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 問

1. 山崎 泉委員(大地)

~ 児童相談所一時保護所について

その他の議事

1. 「道と札幌市との二重行政に関する調査結果
(中間報告)」に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

6月6日(水) 開議 午前10時10分

散会 午前10時57分

第7委員会室

委員長 三井あき子(民主)

7月5日(木) 開議 午後2時2分

散会 午後2時12分

第1委員会室

委員長 柿木 克弘(自民)

その他の議事

1. 平成23年児童相談所等における児童虐待相談
対応状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

その他の議事

1. 国の義務付け・枠付けの見直しに伴う道の対
応に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

質 疑

1. 小林 郁子委員(民主)
~ 平成23年児童相談所等における児童虐待相談
対応状況について

1. 市橋 修治委員(民主)
~ 平成23年児童相談所等における児童虐待相談
対応状況について

1. 段坂 繁美委員(民主)
~ 平成23年児童相談所等における児童虐待相談
対応状況について

4月4日(水) 開議 午前10時13分

散会 午前10時27分

第7委員会室

委員長 三井あき子(民主)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1. 委員会運営方法の件 [了承]

6月18日(木) 開議 午後1時9分

散会 午後1時17分

第7委員会室

委員長 三井 あき子(民主)

その他の議事

1. 市町村における成年後見制度に関する状況調
査結果等に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

その他の議事

1. 「新・北海道保健医療福祉計画」の見直し等
に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

7月5日(木) 開議 午後2時35分
散会 午後2時52分
第7委員会室
委員長 三井あき子(民主)

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長報告]
1. 平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「地域主権一括法等に伴う社会福祉施設等の基準に関する条例案(素案)」に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]

食と観光対策特別委員会

4月4日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時24分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 原子力発電所事故に関連した食の安全・安心確保に向けた道の主な取組に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質問

1. 高橋 亨委員(民主)
～原子力発電所事故に関連した食の安全・安心確保に向けた道の主な取組について

5月9日(水) 開議 午前11時13分
散会 午前11時30分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

1. 口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザへの道の対応に関する報告聴取の件
[食の安全推進局生産技術担当局長報告]

6月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時23分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 「平成23年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. 「平成23年度観光客動態・満足度調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

6月18日(木) 開議 午後2時10分
散会 午後2時25分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 「北海道観光のくにつくり行動計画」及び「北海道外客来訪促進計画」の策定に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「平成23年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告(年次報告)」に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

7月5日(木) 開議 午後2時23分
散会 午後3時2分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 平成25年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明]

質問

1. 佐々木恵美子委員(民主)
～北海道さっぽろ観光案内所について

予算特別委員会

6月27日(水) 開議 午後4時17分
散会 午後4時25分
第1委員会室
委員長 須田 靖子(民主)

正副委員長の互選

委員長に須田靖子委員(民主)、副委員長に千葉英守委員(自民)を選出。

付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

第1分科会(委員15人)

沖田 清志(民主)	向井 昭彦(民主)
花崎 勝(自民)	三好 雅(自民)
北原秀一郎(自民)	市橋 修治(民主)
八田 信之(加治伊)	松浦 宗信(自民)
石塚 正寛(自民)	中司 哲雄(自民)
高橋 亨(民主)	池本 柳次(民主)
佐藤 英道(公明)	柿木 克弘(自民)
本間 勲(自民)	

第2分科会(委員15人)

鳥越 良孝(大地)	梅尾 要一(自民)
吉川 隆雅(自民)	高木 宏壽(自民)
梶谷 大志(民主)	道下 大樹(民主)
北 準一(民主)	富原 亮(自民)
小野寺 秀(自民)	千葉 英守(自民)
福原 賢孝(民主)	戸田 芳美(公明)
滝口 信喜(民主)	布川 義治(自民)
伊藤 条一(自民)	

各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと。発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会の正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することとする。

なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。

委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

委員外議員の発言の取扱いについて決定。

第1分科会

6月27日(水) 開議 午後4時27分
散会 午後4時35分
第1委員会室
第1分科委員長
市橋 修治(民主)

正副委員長の互選

分科委員長に市橋修治委員(民主)、分科副委員長に北原秀一郎委員(自民)を選出。

付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に松浦宗信委員(自民)、沖田清志委員(民主)、佐藤英道委員(公明)、八田信之委員(加治伊)を選出。

6月29日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時30分
第1委員会室
第1分科委員長
市橋 修治(民主)

公安委員会所管に対する質疑に入り、
八田 信之委員（加計）から、

- 1 自転車の安全走行等について
 - ・交通手段として見た自転車の現状と課題についての認識
 - ・本道における自転車関連事故の発生状況
 - ・自転車走行の基本ルールと警察庁の通達の内容
 - ・交差点で起きる自転車事故の発生状況と安全対策
 - ・自転車のマナー向上と歩行者の安全に向けた取組
 - ・自動車運転者への意識啓発
 - ・放置自転車に対する道警の対応

等について質疑、意見及び要望があり、地域企画課長及び交通企画課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

保健福祉部所管に対する質疑に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 道立病院の経営形態について
 - ・都道府県立病院における地方独立行政法人化の5年間の推移と経営形態
 - ・道立病院における地方公営企業法の一部適用への移行状況
 - ・地方公営企業法の一部適用を受ける病院の減少理由
 - ・道立病院における地方独立行政法人への移行経費の状況
 - ・地方独立行政法人化による経営改善の状況
 - ・他県の具体的な経営改善状況
 - ・今後の経営形態改善の検討の進め方

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 AEDの管理について
 - ・道立施設における設置台数と買い取り
 - ・リースの区分
 - ・日常点検の方法
 - ・適正な管理方法
 - ・適切な管理の周知方法
 - ・管理状況の把握の認識

等について

花崎 勝委員（自民）から、

- 1 生活保護制度の医療扶助について
 - ・「頻回受診」の定義と道内における実態と対

応状況

- ・向精神薬の転売に係る道内の実態と転売事例における道の対応
 - ・国における頻回受診者や悪質な過剰診療を行う医療機関への対策の検討状況
 - ・医療扶助の適正化に向けた道の取組に対する考え
- 2 医療施設及び社会福祉施設における電力問題について
 - ・計画停電対策の検討状況と通電の対象となる医療機関
 - ・人工呼吸器を使用する在宅患者等への対応に関する考え
 - ・社会福祉施設の自家発電装置の燃料備蓄量に関する調査結果と結果を踏まえた対応
 - ・北電に対し計画停電の正確な情報提供を求めべきとする考えについての見解
 - ・関係機関や団体との連携に関する考え

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

- 1 道立病院について
 - ・国の基準に基づいた場合の一般会計負担額
 - ・地方独立行政法人の認可に対する道の所見
 - ・独立行政法人化をする場合の職員の身分
 - ・独立行政法人化に当たっての経費の内容及び財源
 - ・次期プランの地元への説明方法
 - ・病院の改築に係る財源などに対する道の見解
 - ・道立病院の経営形態変更に係る考えと今後の日程
- 2 助産師外来について
 - ・道内の助産師外来の現状と分娩できる産科医療機関数
 - ・2次医療圏に最低1カ所の助産師外来を設置することに対する道の所見
 - ・潜在助産師の掘り起こしに対する道の所見
 - ・産科病院と連携した助産師の積極的な活用に関する道の所見
- 3 道民の「食」と「健康」について
 - ・国民健康・栄養調査における野菜、食塩摂取量の実績
 - ・減塩への取組の強化及び男性の野菜摂取量低下に対する取組
 - ・1日当たりの歩数と喫煙割合の実績と所見
 - ・本道において家族と一緒に食事をとる割合

- ・食育に関する道の所見

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

1 児童虐待について

- ・児童相談所が扱った虐待相談の分析調査の概要
- ・発生要因の分析
- ・発生状況等の分析の有無と虐待を受けていた期間など分析を行っていない事項に対する見解
- ・平成23年度の家庭裁判所への申し立てた件数と乳幼児検診未受診者の数
- ・乳幼児検診未受診者への対応
- ・平成23年度の虐待の対応状況と過去に虐待の相談歴があった件数
- ・再相談までの期間等の分析
- ・再相談のケース及び最大の再相談件数
- ・虐待を繰り返すケースへの支援の必要性に対する道の見解
- ・未然防止に向けた取組の状況
- ・虐待再発防止に向けた親子再統合などの対策に対する所見

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 ドクターヘリについて

- ・道内における昨年度の運航実績
- ・北網圏への運航圏拡大の経過と道の考え方
- ・道南圏への運航拡大に対する道の考え方
- ・道南圏におけるこれまでの取組
- ・道南圏導入における課題と今後の取組

2 がん患者にかかわるリハビリについて

- ・道の認識
- ・リンパ浮腫専門科の必要性に対する道の認識
- ・リンパ浮腫治療のための弾性ストッキング等への支援に対する道の認識
- ・リンパマッサージへの助成に対する見解
- ・がん対策新計画の位置づけ

3 2次医療圏について

- ・現状の2次医療圏の評価と課題
- ・今後の検討の進め方と設定の方向性を示す時期

4 難病医療拠点病院について

- ・入院治療体制の確保に向けた道の取組状況
- ・国の新たな医療提供体制のあり方に係る検討状況

- ・現在の医療提供体制との違い

- ・国の検討内容を踏まえた道としての今後の対応

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 介護支援ボランティア制度について

- ・普及促進に向けた取組状況
- ・道内及び全国の実施市町村数とその推移
- ・苫小牧市における具体的な取組内容
- ・市町村の高齢者ボランティア活動の支援に対する道の評価
- ・道の今後の取り組みに関する所見
- ・他府県における事業概要
- ・報奨金制度創設に向けた所見

2 がん対策について

- ・受診に関する意識の醸成に向けた取組に対する所見
- ・市町村における検診受診率向上に対する道の支援に関する考え
- ・がん患者からの相談対応と精神的不安定の解消に対する具体的な取組
- ・がんの治療に係る先進医療の現状
- ・国内及び道内の粒子線治療を受けられる医療施設数
- ・本道における粒子線治療器整備の見通しと患者の経済的負担に関する認識
- ・道内におけるがん治療研究の現状と医療機関と研究開発機関等の集積に関する所見
- ・札幌医科大学を中心とした「医療産業都市構想」に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、道立病院室長、医療業務課長、業務担当課長、看護政策担当課長、医療業務課医療参事、道立病院室参事、地域保健課長、がん対策・健康づくり担当課長、地域保健課医療参事、生活保護担当課長、施設運営指導課長、介護運営担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

環境生活部所管に対する質疑に入り、
花崎 勝委員（自民）から、

1 スポーツ振興について

- ・東京オリンピックの招致に向けた道としての対応
- ・スポーツリーダーバンクの新規登録状況と活

用状況及び現在の登録状況と柔道と剣道の登録状況

- ・スポーツリーダーバンク登録者の活用がなされない原因
- ・スポーツリーダーバンクの存続の是非を含めた検討への見解
- ・障がい者のスポーツ活動における道の計画の具体的な展開や重点施策の取組の成果
- ・障がい者のスポーツ活動促進のための目標指標の設定への見解
- ・競技スポーツの振興に係るスポーツ競技力向上推進費補助金の推移
- ・競技力向上に向けた取組の見解

2 エコチェンジファミリー事業について

- ・家庭における省エネの取組状況
- ・取り組み区分ごとの削減状況
- ・事業結果の公表方法と活用
- ・今年度の事業の見直し状況
- ・各家庭へ情報提供するための取組

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 災害廃棄物の広域処理について

- ・前向きに検討している道内自治体の状況
- ・現在の進捗状況
- ・現地における廃棄物推測量の実際の状況
- ・宮古地区の木くず系の廃棄物の状況把握
- ・希望する種別の廃棄物を受け入れる道の要請の有無

2 廃棄物に由来する有価物の道内搬入について

- ・廃プラスチック燃料の安全性及び搬入状況などの把握方法
- ・リサイクルにより製品化された有価物に対する道民の安全・安心の確保のための対応

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長兼地球温暖化対策室長、廃棄物担当局長、文化・スポーツ担当局長、廃棄物担当課長、災害廃棄物担当課長、地球温暖化対策室参事及び文化・スポーツ課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

7月2日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後4時35分
第1委員会室
第1分科委員長
市橋 修治（民主）

環境生活部所管に対する質疑を続行し、

三好 雅委員（自民）から、

1 暴力団排除の推進について

- ・暴力団排除条例の周知方法
- ・暴力団排除条例の適用状況
- ・市町村における条例制定の取組状況
- ・札幌市における取組状況
- ・道内主要都市における取組状況
- ・条例制定を全道に広げるための市町村に対する働きかけ
- ・道教委との連携
- ・道民の理解を深めるための今後の取組

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

1 高速道路等の中央分離帯設置について

- ・高速道路の総延長と中央分離帯のない「非分離区間」の距離と割合
- ・非分離区間の死亡事故の実態
- ・非分離区間で発生した交通死亡事故原因の分析
- ・事故防止対策と中央分離帯設置のための各方面に対する要請

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 ヒグマ対策について

- ・生息数調査の具体的な取組内容と調査精度の向上に対する道の見解
- ・GPS導入や獣医師の関係団体への協力依頼に対する道の考え
- ・ヒグマの適正頭数及び保護管理に対する道の考え
- ・国との連携
- ・渡島半島地域ヒグマ保護管理計画の第1期計画に基づく取組みに対する評価及び第2期計画への反映
- ・ハンターの育成・確保に対する取組
- ・新たなヒグマ保護管理計画の策定を進めるに当たっての方針

等について

池本 柳次委員（民主）から、

1 エゾシカ保護管理計画について

- ・計画の達成に向けた取組
- ・一斉捕獲の地域拡大と大規模実施促進の見解
- ・処理費用に係る道の所見
- ・捕獲促進のための林道除雪の実績と効果

- ・「くくり罟」を使用した市町村数と捕獲数の平成23年度の実績と「くくり罟」普及への今後の取組
- ・食肉としての利用拡大の普及啓発の具体的な効果と今後の取組

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 アイヌ政策について

- ・2008年女性シンポジウムにおける会場使用料の調査結果
- ・エカシ・フチとエカッタラの集いにおける会場使用料の調査結果
- ・北海道アイヌ協会札幌支部長の責任に対する道の考え
- ・小学生向けの副読本における財団の修整通知に対する道の考え
- ・今年度に副読本を発行することとなった経過と編集方針
- ・副読本の使用に対する道の考え及び道が主体性を持って対応すべきとする考え方に対する所見
- ・新たな副読本の発行スケジュール及び編集委員の選任方法
- ・あいまいな記述による副読本の使用に対する所見
- ・不適切な事案に対する財団の取組及び道としての対応
- ・財団の執行体制や運営のあり方に対する見直しの必要性に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長兼地球温暖化対策室長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、エゾシカ対策室長、アイヌ政策推進室参事、特定生物担当課長、エゾシカ対策室参事、道民生活課長及び交通安全対策担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

総合政策部所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民）から、

1 航空行政について

- ・HACの今後の経営に対し関係自治体との連携強化に向けた見解
- ・HAC設立の経緯と今日に至るまでの経緯
- ・HAC問題に総合政策部がかかわっている理由
- ・建設部に担当セクションがかかわった経緯
- ・建設部に移管した後のハード部門とソフト部

門の具体的な連携施策

- ・「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」の基本的な考え方
- ・「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」及び「道内空港活性化ビジョン」における航空行政の位置づけ
- ・二つのビジョン策定後の交通を取り巻く環境変化の認識
- ・環境変化を踏まえた交通ネットワークのあり方の見直し
- ・航空行政にかかわるソフト施策を総合政策部所管とする考えに対する見解

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

1 北海道と札幌市の関係について

- ・札幌市長のコメントに対する道の認識と北海道と札幌市の協議の状況
- ・知事と札幌市長の話し合いの場の必要性に対する道の所見
- ・「北海道・札幌市行政懇談会」の復活に対する道の見解

2 HACについて

- ・中期展望と後継機に関する情報開示を求めることへの所見
- ・機材更新に備えた調査・検討を求めることへの所見
- ・滑走路延長による機材変更を見据えた札幌市との協議への所見
- ・委託経費の削減努力などへの所見
- ・固定費削減のチェック体制
- ・支援効果の確認方法や監視・指導體制の構築に向けた所見
- ・存廃を視野に入れた方向性を盛り込むことへの所見

等について

三好 雅委員（自民）から、

1 移住・定住施策について

- ・団体が行う活動に対する道のかかわり
- ・道北地域の状況に対する道の対応
- ・道内各地の自治体や民間企業が取り組む事業に対する道の対応
- ・今後の取組の活性化

2 離島振興について

- ・新たな離島振興法に対する道としての期待
- ・道における横断的な取組に対する見解

- ・新たな北海道離島振興計画策定に当たっての考え方
- ・法改正に当たっての道内離島自治体との連携
- ・法改正に当たっての道の取組
- ・国などに対して行う道からの要請
- ・離島の法的位置づけ強化に対する道の認識
- ・離島振興に向けた道の考え方

について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、政策局長、新幹線・交通企画局長兼新幹線推進室長、地域主権局長、地域活力担当局長、政策局参事、地域交通課長及び地域づくり支援局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

7月3日(火) 開議 午前10時5分
散会 午後4時16分
第1委員会室
第1分科委員長
市橋 修治(民主)

総合政策部所管に対する質疑を続行し、
高橋 亨委員(民主)から、

1 HACに関わる諸問題について

- ・今後の道内航空ネットワークの進む方向
- ・関係自治体からの要請書に対する対応
- ・北海道医師会からの要望に対する対応
- ・路線休止を判断する際の搭乗率の分岐点の考え
- ・函館線を増便した場合の搭乗率と収益の見込み
- ・JALが「新千歳 - 三沢」線を撤退した理由
- ・「丘珠 - 三沢」線の黒字見込みの根拠
- ・他都県の離島路線の運航支援策
- ・離島路線維持を他社委託した場合の試算
- ・委託化にかかわる内容提示の有無
- ・整備委託を行っているJACの後継機について情報開示がなされない理由
- ・機材更新の調査
- ・検討の時期
- ・中長期構想の検討部署
- ・JACへの業務委託に向けた検討

等について

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 市町村のメンタルヘルス対策への支援について
- ・道内市町村職員の精神疾患による長期病欠者

の状況

- ・相談体制整備状況
- ・相談体制の具体的な整備数
- ・相談体制以外の取組
- ・市町村からの要望
- ・市町村の体制整備や職場研修などへの道からの支援に対する見解

について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、政策局長、新幹線・交通企画局長兼新幹線推進室長、政策局参事及び市町村課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚 正寛委員(自民)から、

1 防災対策について

- ・太平洋沿岸の浸水予測図における津波の想定方法とこれまでとの違い
- ・今回の想定における地形の違いの反映状況
- ・津波波源モデルの計算結果の受けとめ
- ・津波浸水予測図における津波高が5メートルを超える市町村数
- ・津波浸水予測図に基づく被害想定 of 時期及び人的被害想定 of 早期対策への見解
- ・浸水予測図の見直しによる被害想定と強震動による被害想定との関係と連携方法
- ・被害想定 of 検証・修正方法に対する考え
- ・市町村が行う取り組みに対する道の対応
- ・津波浸水予測図 of 公表を踏まえた今後の防災対策等の道の見解
- ・原子力防災計画の見直しに当たって of 今後の修正作業の進め方
- ・原子力規制委員会委員人選 of ガイドラインに準じた専門委員会委員 of 人選
- ・専門委員会委員 of 適性

2 組織機構について

- ・組織機構改正の考え
- ・平成22年度に実施した航空行政の所管変更の理由
- ・所管変更をした目的と効果の結果に対する道の受けとめ
- ・航空行政の所管部を移管することへの道の見解

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

1 泊原発再稼働について

- ・原子力規制委員会の概要
- ・原子力規制庁の役割
- ・原子炉等規制法と原子力災害対策特別措置法の改正内容
- ・原子力規制委員会の設置による泊原発の再稼働への影響
- ・泊原発所の再稼働の条件に対する道の見解
- ・電力需要ピークに向けた知事の再稼働に対するスタンスの明示

2 原子力防災計画について

- ・後志管内20市町村との実務者会議の結果と原子力防災計画への反映方法
- ・災害支援機能が集中している拠点都市との連携に向けた道の見解
- ・津波浸水予測図の見直しの考え方
- ・泊原発から60キロメートル圏内を対象とした原子力防災訓練の実施への見解

3 救急医療のトリアージについて

- ・トリアージの定義と北海道の現状及び課題認識
- ・現状の課題解決に向けた今後の取組

等について

梅尾 要一委員（自民）から、

1 自衛隊との協定などについて

- ・災害時における自衛隊派遣要請の過去5年間の実績及び具体的な活動内容
- ・自衛隊と連携協定を締結する目的と災害時に期待される効果
- ・市町村と自衛隊との協定に係る道の所見
- ・道内市町村と自衛隊との協定の締結状況と道の積極的な働きかけへの見解
- ・協定の円滑な運用に向けた道の取組
- ・災害対策地方本部長として振興局長が果たすべき役割
- ・振興局のトップを対象とした危機管理にかかわるリーダー研修の必要性

2 退官自衛官の任用などについて

- ・退職自衛官の任用状況
- ・市町村における退職自衛官の任用状況及び振興局別の内訳
- ・市町村における退職自衛官の任用に向けた道の働きかけへの所見

- ・市町村に任用されている退職自衛官とのネットワークづくりに向けた所見

等について

三好 雅委員（自民）から、

1 住宅用火災警報器の設置について

- ・消防法改正に至った経緯と改正内容及び市町村における法改正後の対応
- ・道内の普及率と全国平均の普及率及び過去3年間の推移
- ・設置による効果事例
- ・完全義務化された平成23年6月以前と以後の道の対策
- ・現在の普及率の認識と将来における普及率の考え
- ・既存住宅の普及率向上に向けた道の新たな方策の検討

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

1 市町村のメンタルヘルス対策への支援について

- ・道のメンタルヘルス対策
- ・精神疾患による長期療養者の道の状況及び期間満了後の状況
- ・2年以上療養している職員数とそのうち2回以上長期療養している職員数及び最も長い期間
- ・療養・勤務を繰り返している職員の状況
- ・復職制度の見直しに向けた取組
- ・相談指導体制維持に向けた対応
- ・市町村のメンタルヘルス対策の支援への道の見解

2 職員の人材育成について

- ・職員の士気向上に向けた取組
- ・道の職員研修と人材育成の状況
- ・職員研修の成果を施策の立案や実施に結びつける仕組みづくりへの見解
- ・営業力向上のための研修の実施への見解
- ・職員意見の把握と道民意見の把握への見解
- ・職員意見の活用方法とこれまでの改善の状況
- ・庁内議論を活発にしていくなめの方策の必要性の見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 原子力安全対策について

- ・大飯原発再稼働に向けた一連の手續における

道の認識

- ・今後の全国原発再稼働の取り扱いの見直し
- ・原子力規制委員会設置法の道の受けとめ
- ・泊原発の再稼働における道の対応

2 防災対策について

- ・消防活動用バイクの機能と災害時に担う役割
- ・全国に配備されている消防本部数と配備台数及びその役割
- ・道内における配備の現状及び導入した目的と活動実績
- ・配備に当たっての課題
- ・消防活動用バイクの有効性の認識と活用促進に向けた取組
- ・道の駅の制度・管理体制と道内の設置数及び道が関与している道の駅の有無
- ・道の駅における道の取組状況
- ・避難所として指定されている道の駅の数
- ・道の駅を防災拠点として活用する上での課題認識
- ・道の駅の防災拠点化への所見
- ・北海道総合防災訓練の概要と東日本大震災を踏まえた課題
- ・今後の防災訓練の実施目的と訓練の具体的な内容
- ・防災訓練に太平洋沿岸津波浸水予測図を活用することについての所見
- ・「シェイクアウト」の具体的な取組内容と目標
- ・地域の特性を踏まえた防災訓練の実施への所見
- ・地域の防災力向上に向けた道の今後の取組
- ・市町村が行う防災訓練に対する道の認識と支援に係る道の所見

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 包括外部監査結果等について

- ・補助金の効果を検証してこなかった理由
- ・管理監督する立場の総務部の検証
- ・監査委員事務局と出納局での監査や検査の検証方法と指導内容
- ・指摘事項等に至った原因など
- ・原因究明と責任所在の解明
- ・今回の包括外部監査の対象となった12の公益法人への天下りの実態
- ・役職者の状況

- ・主要ポストの10年間の実態

- ・再発防止に向けた見直し
- ・指摘事項に対する対応

2 原発再稼働問題について

- ・原子力政策の行政運営の基本理念に対する道の受けとめ
- ・原子力防災専門委員の中立性と公平性に係る道の認識
- ・有識者専門委員会での道の説明内容の適否
- ・行政の公正性が疑われる情報の提供の可否
- ・道の第三者検証委員会報告に記載された内容の確認
- ・北電による説明の実施方法
- ・委員に対する説明の適否
- ・説明時における委員への働きかけの有無
- ・ブルサーマル安全専門会議委員の交代及びブルサーマル計画同意の撤回についての考え
- ・委員の人選方法
- ・国の委員会と同等の基準の検討
- ・地質調査の信憑性
- ・報告書を受けた北電の判断に係る道の対応
- ・安全対策を確認した上での泊原発を再稼働することの明言

3 防災対策等について

- ・市町村が行う避難道路などの整備促進への考え
- ・災害弱者対策における地域防災計画への反映と支援への考え
- ・道営住宅を一時避難所とするための検討
- ・既存の避難場所を道のモデル避難場所として整備することへの検討
- ・北海道総合防災訓練に取り入れるDIGの有効性の考え
- ・DIG導入促進に向けた市町村への支援
- ・広域的な課題抽出への早期取組への考え
- ・道における連動巨大地震津波対策計画作成への考え

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部長兼行政改革局長、人事局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、行政改革課長、人事課長、職員厚生課長、危機対策課長、消防担当課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

6月27日(水) 開議 午後4時27分
散会 午後4時35分
第2委員会室
第2分科委員長
富原 亮(自民)

正副委員長の互選

分科委員長に富原亮委員(自民)、分科副委員長に道下大樹委員(民主)を選出。

付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に高木宏壽委員(自民)、梶谷大志委員(民主)、戸田芳美委員(公明)を選出。

6月29日(金) 開議 午前10時13分
散会 午後5時20分
第2委員会室
第2分科委員長
富原 亮(自民)

建設部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

高木 宏壽委員(自民)から、

1 HACについて

- ・ HACに対するさらなる支援の理由
- ・ 離島路線の公共性の考え方
- ・ 国の離島補助制度に対する対応と今後の取組
- ・ HACの利用促進策と道の支援の内容及び道以外からの支援の有無
- ・ 今後の資金繰りの見込みと議会への報告に係る見解
- ・ 融資に対する損失補償に係るモラルハザードの懸念の有無と合法性
- ・ 赤字資金に対する損失補填に係る見解
- ・ 貸付金の償還見込みの考え方
- ・ 道以外からの資金繰り支援に係る考え
- ・ 規律と節度を持った支援のあり方と支援の歯

どめに対する考え方

- ・ 支援に係る一定期間の考え方
- ・ 道の支援による今後の収支見通し
- ・ 経営状況の点検評価における専門的な知見の必要性
- ・ 取締役等の責任についての考え方
- ・ 経営陣の強化の取組
- ・ 本道の航空ネットワークの維持・確保に向けた取組
- ・ JALとの関係強化に対する見解
- ・ HACに係る道の所管部移管についての見解
- ・ 経営悪化に対する再度支援の可能性と抜本的改革の内容
- ・ 今後の経営に係る関係自治体との連携強化の取組
- ・ HACの経営に対する今後の道としてのかかわり方

2 建設業の振興などについて

- ・ 建設業の支援に係るこの5年間の取組
- ・ 建設業界の状況把握の方法と実際の意見の内容
- ・ 建設業界からの適期発注に係る具体的な意見と要望内容
- ・ 年度をまたいで工事を行う制度の創設に対する見解
- ・ 道路等の維持管理や除雪に対する地域からの意見の内容
- ・ 今年度と昨年度の維持管理予算及び除排雪予算の状況
- ・ 開発局が設置した道路の維持管理に係る検討委員会での検討状況
- ・ 国の取組と今後の維持管理予算確保の考え方
- ・ 今年度の公共事業及び道単独事業予算の状況
- ・ 道単独事業での取組状況
- ・ ことし春の融雪災害等の被害額と道単独事業での対応内容
- ・ 道単独事業予算確保に対する考え方

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

1 HACについて

- ・ 財政的支援を講ずる必要性に係る所見
- ・ JALや札幌市等への支援要請の内容
- ・ 函館便増便に伴う利用率低下への懸念に対する見解
- ・ 三沢線就航に向けた需要の確認手法と三沢市

等との協議状況

- ・定期運航見直しの可能性の有無
- ・需要回復に向けた支援内容と考え方
- ・関係市町への知事の訪問と札幌市等との連携強化に向けた取組
- ・経営検討委員会による改革進捗状況の点検方法
- ・監査法人によるチェック等の継続についての考え
- ・経営再悪化時の存廃を視野に入れた方向性に係る所見
- ・抜本的な再検討に係る考え方
- ・HAC経営陣の責任の明確化に係る所見
- ・社長の辞意報道に対する認識と道の対応及びHACとの連携方法など今後の対応に係る考え方
- ・中長期的視点からの経営体質改善に向けた取組の考え方
- ・HACの経営悪化に対する知事及び道の責任の明確化に係る所見
- ・経営体質強化に向けた道の考え方

等について

梅尾 要一委員（自民）から、

1 空港運営のあり方について

- ・道内空港の運営に関する検討会議における意見交換を踏まえた今後の対応
- ・国の方針が示される前の道の対応と負担が大きい大規模整備を民間に行わせることへの考え方
- ・複数空港の一体運営に係る国への対応の考え方とCIQ体制強化に係る要請の必要性
- ・道内空港の運営のあり方に係る調査の趣旨と活用方法
- ・経営の一体化における駐車場事業者への対応の考え方
- ・新たな運営主体に係る今後の検討方法
- ・空港運営の効率化に向けた取組の考え方

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 道営住宅について

- ・「また借り」されていた事件についての所見と現在の管理体制の問題点等の有無
- ・入居後のチェック体制の状況
- ・暴力団排除の道の取り組み状況と道内の他自治体における対応状況

2 北海道住宅供給公社について

- ・公社運営監理委員会における指導監督の状況、立地条件の悪い所の見通しと返済計画への反映
- ・公社の債務返済の現状と見通し及び確実な返済に向けた今後の取組

等について

千葉 英守委員（自民）から、

1 国際便誘致に向けた取組について

- ・新千歳空港における新たな国際便の誘致や休止路線の再開に向けた道の取組
- ・国際便誘致に向けた考え方や今後の取組
- ・新千歳空港への国際便誘致における課題解決に向けた乗り入れ制限のさらなる緩和の考え方
- ・代替措置としての道内他空港活用に係る考え方
- ・旭川空港ソウル線の今後の運航見通しと道内地方空港への国際定期便やチャーター便の運航状況
- ・道内地方空港における国際便誘致に向けた道の取組と今後の方針
- ・道内地方空港への国際定期便誘致のための道の支援策
- ・道内地方空港における国際便誘致の課題と解決に向けた取組
- ・本道における国際線誘致に向けた指針の取りまとめに対する見解

等について

北 準一委員（民主）から、

1 道路災害と管理について

- ・今春の融雪による道路災害の状況
- ・空知管内で発生した道道の路肩崩れの要因と昨年3月11日の長周期振動地震による影響の有無
- ・道路管理体制の現状とその対応の充実

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 HAC対策などについて

- ・今回提案された支援策の実施による経営再建の見通し及び3年間の経営改革期間における経営悪化の懸念に対する所見
- ・航空業界を取り巻く環境変化に対応した中長期の経営戦略策定に係る見解
- ・札幌市との連携に係る具体的な取組とその見

通し

- ・ HACの経営体制強化への今後の取組
- ・ 道管理空港の経営改革に向けた具体的な取組

2 都市の景観づくりについて

- ・ 道の考え方
- ・ 釧路市幣舞橋周辺地区における景観づくりの方針
- ・ 都市の景観づくりに重要な役割を果たす建物の保存に対する道の認識

3 道路等の社会資本整備について

- ・ 橋梁の老朽化への具体的な対応に係る所見
- ・ トンネルや河川の樋門・樋管の老朽化の現状と対応状況
- ・ 札幌市におけるアンビシャス道路の整備に向けた取組
- ・ 国道230号の代替路となる道道京極定山溪線の整備に対する所見
- ・ 泊発電所の避難道路整備に対する所見

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 HACについて

- ・ 機材更新の時期とその明確化
- ・ ロンドンシティー空港の状況
- ・ 札幌市との行政懇談会の開催状況と連携の必要性に係る見解
- ・ 丘珠空港のジェット化に係る道の考え方
- ・ 社長選任の考え方、離島路線の維持を前提とした見直しと今回の案との違い
- ・ 離島路線の黒字化への方策

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 高規格幹線道路の整備について

- ・ 北海道横断自動車道の足寄 - 美幌間及び旭川紋別自動車道の丸瀬布 - 遠軽間の整備状況
- ・ 全道における未着工区間の整備促進に向けた取組
- ・ 足寄 - 美幌間及び丸瀬布 - 遠軽間の未着手理由と整備促進に向けた国への働きかけの内容

2 HACについて

- ・ HACが策定した事業計画への見解
- ・ HACの事業計画と監査法人のシミュレーションの差異
- ・ 3年後も赤字となった場合のHACの存廃に対する見解
- ・ HACへの支援の見通し

- ・ 道の経営関与に係る見解
- ・ 株主総会に筆頭株主である知事が欠席した経緯
- ・ 株主総会開催に対する知事の認識
- ・ 経営検討委員会における信頼回復を前提としたシミュレーションの有無
- ・ 女満別線の休止回避及び将来的な廃止に係る見解
- ・ 女満別線の採算性がHAC経営に影響を及ぼしたとの意見に対する見解
- ・ 女満別線の存続方針に係る考え方と朝一番便のみ就航させることまたは他社による代替策の可否
- ・ 女満別線の休止時期と再開に向けた見通し
- ・ 出資自治体と企業など地元への説明に係る考え方

- ・ 地元の意見聴取内容への対応
- ・ 路線休止の判断基準
- ・ 休止路線の再開に向けた地元への説明方法
- ・ 利用促進策の効果の検証及び結果反映の有無
- ・ 財政支援による経営改善の見通し
- ・ 三沢線の就航理由と収益性に係る見解
- ・ 道内離島路線の年間赤字額
- ・ 道職員のHAC利用の取組状況及び利用数
- ・ 利用促進に向けた就航地市町村への働きかけ

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 HACと道内航空路線について

- ・ 監査法人の経営実態調査における道内航空ネットワークとして保つべき公共性に対する評価
- ・ 離島路線に対する国の補助制度変更による影響
- ・ 国に対する補助制度拡充についての要請状況と国の対応
- ・ 独自の補助制度創設のための道民コンセンサスを得る努力に係る見解
- ・ 安定経営に向けた支援の検討
- ・ 福祉的な移動手段としての支援と市町村との協力
- ・ 休止路線の代替性確保と早期再開
- ・ 将来の安定した路線維持対策
- ・ 道におけるHACの所管部

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、空港港湾局長兼空港活性化推進室長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策課長、建設業担当課長、空港活性

化推進室参事、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川課長、防災担当課長、都市計画課長、住宅管理担当課長及び公社担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

水産林務部所管に対する質疑に入り、
吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 森林の間伐等の促進について
 - ・間伐促進法の優遇措置の内容
 - ・優遇措置の対象となっている公共造林事業の平成20年度から24年度までの実績と過去との比較及び評価
 - ・国の設定した目標の全国平均並びに道の達成度
 - ・間伐促進法に基づく事業の市町村や関係業界の受けとめ方
 - ・優遇措置終了後の取組
- 2 林業事業体登録制度について
 - ・道が把握している林業事業体の状況
 - ・林業事業体の増加に伴う具体的な問題と事例
 - ・森林法改正による届け出等の制度強化の内容と道の対応の考え方
 - ・林業事業体の登録要件と適正な施業を確保するための取り組み
 - ・指針を遵守しなかった事業体への措置
 - ・森林所有者等への林業事業体情報の公表に対する所見
 - ・北海道の森林の適切な整備に対する部長の見解
- 3 海洋生物による漁業被害対策について
 - ・漁業被害対策の取組の成果と課題
 - ・道の推進体制の構成及び役割と取組
 - ・新たに設置する対策協議会の取組
 - ・トド駆除の具体的な取組
 - ・抜本的な補償制度の創設に向けた取組に対する部長の決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 林業事業体登録制度について
 - ・林業事業体の登録の推進に向けた道の取組
 - ・効率的な森林整備のための安全管理や技術向上に向けた人材育成の取組
 - ・今後の森林の適切な管理に向けた取組の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局

長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、水産振興課長、経営育成担当課長及び森林整備課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

7月2日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後5時45分
第2委員会室
第2分科委員長
富原 亮（自民）

水産林務部所管に対する質疑を続行し、
戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 漁港の防災機能の強化について
 - ・ハード面における施設整備の必要性に対する所見
 - ・自然災害に強い防災機能を強化した漁港整備に係る所見
- 2 森林セラピーについて
 - ・道内における取組状況
 - ・情報発信に係る道の取組状況
 - ・森林を活用した健康づくりのためのウォーキングコースなどの活用状況及び今後の利用拡大に向けた道の取組
 - ・森林セラピーのさらなる普及に向けた今後の取組に対する所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 道産水産物の消費流通対策について
 - ・道内におけるアキサケとホタテガイの生産及び輸出の状況
 - ・国内における消費流通対策のこれまでの取組状況
 - ・アキサケとホタテガイの輸出振興策に係る所見
 - ・原発事故の影響からの回復状況
- 2 サロマ湖漁港第2湖口の恒久対策について
 - ・道の取り組みの考え方
- 3 林業・木材産業の振興について
 - ・林業労働者の現状及び新規参入者の確保に係る道の取組
 - ・林業の機械化の促進に向けたこれまでの道の支援及び今後の取組
 - ・林業の労働災害防止に向けた取組状況
 - ・地域材の利用拡大に向けた道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局

長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、水産食品担当課長、漁港漁村課長、林業振興担当課長及び森林活用課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

農政部所管に対する質疑に入り、

梅尾 要一委員（自民）から、

1 クリーン農業の推進について

- ・本道においてクリーン農業
- ・有機農業を推進する意義
- ・道のこれまでの取組
- ・クリーン農業の普及状況と道としての評価及び推進に当たっての課題
- ・クリーン農業拡大に向けて今後重点的に進める取組
- ・有機農業の推進に向けたこれまでの取組と指標の進捗及び普及の状況
- ・取り組み拡大に向けた問題点及び解決が必要な課題とその対応
- ・クリーン農業及び有機農業の推進に向けた決意

2 麦チェーンの推進について

- ・小麦の用途別需要及び道内における小麦の品種別生産状況
- ・麦チェーン事業のねらいと主な取組の実施状況
- ・輸入小麦から道産小麦への利用転換が図られた具体的な事例
- ・道産小麦の生産上の課題と解決に向けた対応
- ・麦チェーンサポーター店制度の内容及登録状況及び成果と今後の対応の考え方
- ・今後の麦チェーンの推進に向けた道の基本的な考え方と取組の方向

3 道産米の販売戦略について

- ・国産米の値上がり状況の分析と新米時期までの推移の見込み
- ・政府備蓄米の入札結果による米価への影響と農林水産省の対応に対する所見
- ・今後の北海道米販売戦略に係る考え方

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 ホッカイドウ競馬について

- ・業務協力金収入の状況に対する認識と今後の対応
- ・電話・インターネットの販売及び手数料の額、レースが中止となった場合の手数料の額
- ・中央と地方の馬主の登録手続の簡素化に向け

た取組

- ・払い戻し率の自由化に対する所見とホッカイドウ競馬の対応
- ・JRAの電話・インターネット投票システムによる今年度の発売見込み
- ・平成24年度の収支見通しへの認識と今後の取組

等について

本間 勲委員（自民）から、

1 農業用ダムについて

- ・東郷ダムに係る漏水の原因及び責任の所在と国の認識
- ・長期化したことの国の責任に対する所見
- ・用水確保と対策案実施の見通し
- ・道の負担及び維持管理に係る国の考え方
- ・地元関係機関からの要請内容と道の受けとめ
- ・今回の対策案に対する道の評価と対応方針

等について

北 準一委員（民主）から、

1 てん菜の生産振興について

- ・作付面積の減少要因とその対応
- ・直播栽培の普及状況と生産性及びコスト面での課題
- ・品種改良・開発の現状と課題及びその対応
- ・今後のてん菜振興に向けた道の対応

2 農業・農村整備の推進について

- ・北海道農業農村整備推進方針の見直しの背景
- ・整備を進めるための取組及び道の役割の考え方
- ・平成23年度補正予算における定額助成制度への道及び市町村等の対処内容
- ・戦略的保全管理についての現状と認識
- ・災害に強い農村づくりや再生可能エネルギーの活用と地球温暖化防止への認識
- ・本道の農業農村整備の推進に向けた部長の決意

3 農業資源エネルギーの活用について

- ・バイオエネルギーの普及拡大に向けた庁内及び関係省庁との連携体制整備の考え方
- ・バイオエタノール等の現状と課題
- ・水利権の対処等も含めた小水力発電の取組状況
- ・今後の推進方針

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 エゾシカの農業被害防止対策について
 - ・最近の地域別及び作物別の被害状況
 - ・道内各地域における鳥獣被害防止総合対策の実施状況
 - ・被害防止に向けた今後の道の対応
- 2 道産農産物の販路拡大について
 - ・放射性物質に対する安全性の確保対策の状況
 - ・道産食品の輸入規制への対応状況
 - ・海外への販路拡大対策に係る所見

等について

山崎 泉委員（大地）から、

- 1 生石灰の原因による火災について
 - ・雨水との化学反応が原因となった道内での火災事故の発生件数
 - ・道内における生石灰の取扱量及び使用時の指導内容と製造業者や販売業者における取り扱いの表示状況
 - ・牛舎等の火災事故の未然防止に向けた道の指導状況

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全振興監、食の安全推進局長、農村振興局長、農政部技監、競馬事業室長、競馬事業室参事、食品政策課長、農業環境担当課長、農産振興課長、水田担当課長、家畜衛生担当課長、農村設計課長、技術管理担当課長、国営調整担当課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

経済部所管に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 節電対策について
 - ・北電に計画停電グループ情報の周知方法の見直しを求めることに対する考え方
 - ・北電に検針員を活用した月間カレンダー情報の周知を求めることに係る所見
 - ・市町村や町内会などの協力のもとの情報徹底に向けた取組
 - ・道の施設における節電及び計画停電時の取組状況
 - ・停電時間外の需要家に対する節電呼びかけの必要性
 - ・計画停電時における生乳の衛生管理に対する対応の考え方
 - ・北電の需給逼迫時における地域住民への周知方法に係る所見
 - ・道の警報周知の取組及び計画停電実施時の対

応

- ・計画停電回避のための節電目標の達成に向けた取組の考え方

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 電力の需供給について
 - ・道管理施設における節電の集中対策による効果についての所見
 - ・経済・産業団体等や地域と連携強化した取組とその効果
 - ・計画停電になった場合の道の取組に係る所見
 - ・冬の需要時期に向けた取組の考え方
- 2 省エネ・新エネについて
 - ・道が開発した賦存量推計ソフトの市町村への普及及び新エネ導入促進に向けた取組に対する所見
 - ・国のエネルギー・環境会議の検討結果と道の省エネ・新エネ促進行動計画との整合性
 - ・数値目標を段階的にロードマップで示すことに対する所見
 - ・目標設定における電源構成を考えたエネルギーミックスの議論をすることに対する所見

等について

千葉 英守委員（自民）から、

- 1 道産食品の世界ブランド化について
 - ・販路開拓に向けた昨年度の海外プロモーションの実施状況
 - ・物産展や商談会への道内企業の参加状況
 - ・道主催物産展等における水産加工品の出展状況
 - ・世界的権威のある国際見本市における出展企業や来場者の状況
 - ・道内の中小企業が海外展開するための道の取組と支援のあり方
 - ・道産食品の海外市場開拓に向けた部長の決意
- 2 技能士の活用について
 - ・道に登録している技能士及びメンテナンス業界関係の技能士の数
 - ・技能士の実人数把握の取組に対する考え方
 - ・実際の職場における技能士の活用方法
 - ・道発注公共工事における技能士の活用状況
 - ・技能士制度の周知及び道行政分野における活用の取組方法
 - ・ホテル等への調理技能士配置の働きかけに係る見解

- ・技能が伝承されていくための社会的機運の醸成に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、国際経済室参事、環境・エネルギー室参事及び人材育成課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

7月3日(火) 開議 午前10時5分
散会 午後4時43分
第2委員会室
第2分科委員長
富原 亮(自民)

経済部所管に対する質疑を続行し、
福原 賢孝委員(民主)から、

1 地域商業活性化について

- ・活性化方策と条例に基づく新たな補助制度との関係
- ・新たな支援制度と商店街に行ってきたこれまでの支援制度の相違
- ・モデル事業の成果普及に係る考え方
- ・モデル事業の展開における市町村との連携方法

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

1 ものづくり産業の振興と人材育成について

- ・本道経済の現状に対する道の認識と経済活性化戦略の取組方針
- ・加工組み立て型工業への転換がおくれている要因とその分析状況
- ・道の企業誘致の取り組み状況と実績及びものづくり産業の立地状況
- ・雇用の状況とリスク分散による立地状況
- ・バックアップ拠点構想における企業誘致の考え方
- ・東北の自動車生産拠点化を踏まえた道内企業の自動車産業参入に向けた取組方針
- ・東北との連携に向けた重層的な取組に係る考え方
- ・道内各地域における産業支援機関の取組成果
- ・「食関連技術高度化サポート事業」の実施地域選定理由とその他地域への対応状況
- ・地域の産業支援機関の位置づけと道の取組方針
- ・ものづくり産業に係る産業支援機関の取組

- ・ものづくり産業における人材育成及び確保に対する支援に係る見解

- ・高等技術専門学院の「第 期中期構想」の成果と「第 期中期構想」のポイント及び進捗状況

- ・老朽化が著しい室蘭の校舎施設のあり方と訓練科目見直しの検討状況

- ・「第 期中期構想」における検討の考え方

- ・高等技術専門学院において自動車関連企業が求める人材供給を目指すことに対する見解

等について

戸田 芳美委員(公明)から、

1 食クラスター活動の推進について

- ・食クラスター連携協議体会員の状況及びプロジェクトの進捗状況と具体的な成果
- ・地域で売れる商品づくりの取組に対する道の支援策
- ・フード・コンプレックス特区に係る協議状況及び成果
- ・フード特区の成果の全道域への波及効果に対する道の認識
- ・フード特区の取組と食産業立国の実現に向けた所見

2 長期滞在型観光の推進について

- ・来道観光客の道内滞在日数の推移
- ・「長期滞在型観光促進事業」の取組状況
- ・地域に対する道の重点的な取組の展開方針
- ・次期「北海道観光のくにづくり行動計画」への位置づけに対する所見

3 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について

- ・釧路コールマインにおける炭鉱技術移転事業の実施状況
- ・国のエネルギー政策における炭鉱保安移転事業の位置づけと道としての評価
- ・研修事業の早期実施に向けた国への要請

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、立地担当課長、技術支援担当課長、環境・エネルギー室参事及び職業訓練担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

教育委員会所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 懲戒処分の取り扱いについて
 - ・日高管内中学校教員の盗撮による現行犯逮捕に係る事故の経緯
 - ・教員に対する処分内容とその考え方及び現在の状況
 - ・保護者説明会における意見の内容
 - ・現在の教員の身分
 - ・教員補充の見通し
 - ・道立教育研究所での研修内容及び研修後の復帰職場
 - ・町教委と道教委の役割及び事態を招いた責任に係る認識
 - ・懲戒処分の基準の内容
 - ・わいせつ行為の定義及び盗撮による過去の処分状況
 - ・他府県での懲戒処分の基準の内容
 - ・性的な事件を起こした教員に対し保護者が拒絶した場合の対処の考え方
- 2 北教組の活動について
 - ・本年度の大会議案書にある事実に基づかない記述等に対する道教委の点検結果
 - ・「子どもに寄り添う教育実践」の考え方
 - ・小学校低学年における学級担任の果たす役割
 - ・北教組役員となるため休職する小樽の事案に対する受けとめ方
 - ・在籍専従許可に当たって「相当と認める場合」の考え方
 - ・服務監督権者である小樽市教委の判断内容
 - ・保護者説明会の状況及び意見の内容と意見に対する受けとめ方
 - ・道教委が在籍専従を認めた理由
 - ・年度中途での専従許可の事例及び申請の時期
 - ・今年度における在籍専従許可人数及び札幌市教委での許可状況
 - ・他府県等での在籍専従者の状況
 - ・他府県と比べ北海道が圧倒的に多数を占めている状況に対する見解
 - ・専従休職から職場に復帰する割合
 - ・長期専従休職者の新しい学習指導要領への適応性に対する見解
 - ・北教組への抗議や今後の在籍専従休職申請の取り扱いに対する教育長の所見

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 全国学力・学習状況調査について
 - ・学力」という言葉の使われ方に対する教育長の見解
 - ・学力テスト実施に当たっての問題に対する認識
 - ・「全国平均以上」の目標設定により学校現場に混乱をもたらすことへの認識
 - ・現場の意見を聞かずにトップダウンで実施する学力向上策への見解
 - ・道教委が定めた「オール北海道で目指す目標」に問題があることへの見解
 - ・目標の修正が必要との考え方
 - ・各学校の指導計画にまで踏み込むことに対する教育長の見解
- 2 フッ化物洗口について
 - ・道内の実施市町村数や実施児童数及びその割合
 - ・取り組みの推進に当たり混乱を招いていることへの所見
 - ・過去の議会議論における保護者への情報提示に係る答弁の内容
 - ・安全性と危険性の両情報を提示することの考え方
 - ・教師と保護者への説明内容の相違
 - ・学校の「保健だより」への掲載のあり方
 - ・資格のある薬剤師による取り扱いに対する見解
 - ・虫歯予防研修会の開催に係る道教委から教育局への通知内容
 - ・研修会実施方法に対する考え方
 - ・両情報の提示など研修会のあり方に係る見解
- 3 アイヌ文化振興財団の副読本について
 - ・第1回定例会予特答弁を踏まえた国並びに推進機構との連絡内容や関係機関への情報提供及び連携
 - ・推進機構の「誤解を招くおそれおそれがある」との判断に対する道教委の認識
 - ・推進機構に対する指導の有無
 - ・社会科教科書におけるアイヌの歴史の記述内容に対する認識
 - ・この教科書が学校で使用された経過と手続
 - ・アイヌ副読本の記述内容修正に対する教育長の見解
- 4 高校配置計画について

- ・ 昨年の配置計画からの方針転換の有無及びその理由
- ・ 今回の計画案で平岡高校と真栄高校の統廃合を行わない理由
- ・ 高校がなくなる弊害が大きいとする「守る会」の主張の反映状況
- ・ 篠路高校と拓北高校を間口減で存続させる要望への対応の考え方

5 道教委における障がい者雇用について

- ・ 法定雇用率を達成している他府県の取り組みの把握状況
- ・ 他府県の取組に対する道教委の対応の考え方
- ・ 法定雇用率達成に向けた今後の取組に係る教育長の決意

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

1 コミュニティースクールの推進について

- ・ 制度が持つ意義と基本的認識及び現在の指定状況
- ・ 指定数が3校しかない理由及び今後の指定状況
- ・ 別海高校が指定を受けた理由及び運営委員の選定方法
- ・ 地域住民への働きかけの取組
- ・ 三笠市教委などと連携した指定校の点検・評価の取組に対する所見
- ・ 学力向上対策としての有効性への見解と取組内容
- ・ 学校支援地域本部事業等の推進に係る札幌市との協議に対する教育長の見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 児童生徒の安全対策について

- ・ 各学校における通学路安全確保への取組状況
- ・ 各学校における点検結果への対応策に係る見解
- ・ 5月下旬に発生した不審者来校に対する小学校の対応状況
- ・ 小・中学校における不審者対応に係る道教委の取組
- ・ 児童生徒の安全確保の取組に係る見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 アイヌ問題について

- ・ ABC講座に係る不適切事案における国庫補助

金返還等の協議状況及び今後の見通し

- ・ アイヌ協会への対応の考え方
- ・ アイヌ文化振興・研究推進機構発行副読本の特別支援学校への配付事実
- ・ 道教委としての記述内容精査への見解
- ・ 副読本の記述に係る見解と今後の対応の考え方
- ・ 養護学校への副読本配付問題に係る対応策

2 学校給食について

- ・ 市町村における学校給食施設改築時の留意点
- ・ 「学校給食衛生管理基準」に係る見解及び弾力的な調理に対する考え方
- ・ 基準の位置づけと取り扱いの考え方
- ・ 大規模調理場での制約による加工食品使用に対する見解
- ・ 大規模調理場を設置する市町村での食育推進上の課題
- ・ 今後の地場産物活用や食育充実の取組に対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 特別な支援を要する生徒への対応について

- ・ 昨年度実施した調査結果の内容
- ・ 調査結果の受けとめ方
- ・ 今後の対応に係る所見
- ・ 必要とされる支援員の配置数

2 特別支援学校について

- ・ 釧路養護学校の小・中学部と高等部それぞれの在籍者数推移の状況及び増加理由
- ・ 先に示された「公立特別支援学校配置計画案」における釧路養護学校の間口の具体的考え方及び計画案に基づく教室確保の対応方法
- ・ 障がいを持つ児童・生徒の増加による教室の転用状況
- ・ 校舎の狭隘化解消対策に係る見解
- ・ 釧路市内から中標津高等養護学校への就学状況
- ・ 遠距離送迎による保護者負担解消に対する見解
- ・ 発達障がいのある生徒の高等支援学校への受験の取り扱い状況及び今後の生徒増加への対応に係る所見
- ・ 全国と本道の小・中学校特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状所有状況
- ・ 道内で専門免許状の所有が特に低い地域の現

状

- ・地域格差の認識及び解消に向けた取組に係る教育長の所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 高校中途退学と進路指導について
 - ・本道の公立学校における中途退学の理由及び中途退学者への支援状況
 - ・中途退学者サポートの取組と関係機関との連携
 - ・高校での進路指導の取り組み状況
 - ・就職試験を一度も受けない生徒の状況及び理由
 - ・保護者に対する取組方策
- 2 学習塾について
 - ・子どもたちを学習塾に通わせる保護者の学校への不満に対する見解
 - ・学校がしっかりしてほしいという保護者の思いへの対応の考え方
- 3 指導力不足教員について
 - ・指導改善研修制度の概要及び今年度の研修対象者の状況
 - ・指導力不足教員に対する認識及び今後の改善に向けた取組
- 4 伝統的な文化の伝承について
 - ・青少年への伝承に対する教育的効果の意義
 - ・伝統的な文化に触れる機会を多くするための今後の取組
 - ・文化団体への支援の考え方
- 5 武道の必修化について
 - ・本道の中学校における実施種目の状況
 - ・柔道における安全な指導方法の徹底への取組
 - ・外部指導者活用を含め指導体制整備に向けた今後の取組
- 6 高校配置計画について
 - ・今回の計画案において佐呂間高校及び女満別高校並びに雄武高校が学級増となった理由
 - ・留辺蘂高校が平成27年度に学級減を行う理由

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長、総務課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、文化財・博物館課長、教育職員局参事及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

〇7月4日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後6時24分
第1委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 HACについて
 - ・HACの経営が悪化した場合における抜本的な検討などに対する所見
 - ・経営検討委員会による経営状況の聴取にかかる「一定期間や乖離の幅」の考え方及び経営状況の把握の進め方などに対する所見
 - ・HACの利用促進などの支援に向けた関係自治体との連携強化の取組に対する所見
 - ・休止対象となった空港を抱える自治体への対応に対する見解
 - ・本道の航空ネットワークの維持・確保に向けた国や航空会社などとの協議の場の設置や協議の進め方に対する所見
 - ・HACを含めた航空行政の所管部の総合政策部への移管に対する見解
 - ・道がHACに派遣している役員の扱いに対する所見
 - ・HAC経営陣の強化に向けた取組に対する所見

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 原子力防災計画について
 - ・泊原発が立地する日本海沿岸の津波浸水予測に対する所見
 - ・津波浸水予測を踏まえた具体的な津波対策に対する所見
- 2 省エネ・新エネについて
 - ・火力や水力等の活用も勘案した再生可能エネルギーの導入拡大に向けた議論及び再生可能

エネルギーの目標設定に対する所見

3 HACについて

- ・ HACにかかる道議会の議論に関する受け止め
- ・ 関係市町の理解及び連携強化に向けた取組に対する所見
- ・ HACの中長期計画のあり方及び専門組織の立ち上げによる集中的な検討に対する所見
- ・ 監視・指導體制の構築に向けた今後の取組及び償還金の適切な返還や融資の損失補てんの歯止めに対する所見
- ・ 経営の悪化が見込まれる場合における離島路線の維持を基本とした経営のあり方及び存続、委託化も視野に入れた抜本的な再検討に対する所見
- ・ 新たな事業計画の遂行に向けた道派遣も含めた役員体制の刷新に対する所見
- ・ HACの経営改革にかかる知事の責任に対する所見

4 ホッカイドウ競馬について

- ・ 競馬推進プランの初年度に赤字となったことへの認識及び黒字転換に向けたプランのバージョンアップに対する所見

等について

石塚 正寛委員（自民）から、

1 防災対策について

- ・ 原子力防災対策に関する専門委員の選任に対する見解
- ・ 最大クラスの津波及び比較的発生頻度の高い津波に関わるハード面での対策の加速化に対する所見
- ・ 防災計画の改定や津波浸水予測図の見直しを踏まえた今後の道の防災対策に対する決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 地域商業活性化について

- ・ 厳しい状況が続いている地域商業の状況に対する見解
- ・ 地域商業の活性化に向けた支援策の効果などに対する所見

2 廃棄物に由来する有価物の道内搬入について

- ・ 廃プラスチック燃料及び廃プラスチックを原料としたボイラー発電用燃料にかかる道内搬入量等の把握に対する認識
- ・ 道内搬入の実態把握や放射性物質に関する測定・監視に対する認識

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 がん対策について

- ・ がん治療に関する先進医療の研究の加速に向けた札幌医科大学の取組に対する所見

2 HAC対策などについて

- ・ HAC再建の見通しに対する所見
- ・ HACの本格的な再生に向けた中長期の経営戦略の策定に対する見解
- ・ 深刻な状況にある道管理空港の経営改善に向けた今後の取組に対する所見

3 原子力安全対策について

- ・ 新たに設置される原子力規制委員会に対する期待
- ・ 泊発電所の再稼働の判断に対する所見

4 防災対策について

- ・ 市町村における「道の駅」の有効活用など、「道の駅」の防災拠点化に対する所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 HACについて

- ・ HACのあり方に対する所見
- ・ HACの今後の収支見込みに対する所見
- ・ HACの経営責任に対する所見
- ・ 再建できなかった場合におけるHAC路線のあり方
- ・ HACの株主総会に知事が出席しなかったことに対する所見
- ・ HACに出資した地元自治体への対応に対する所見
- ・ 丘珠 - 女満別線の休止及び休止時期に対する所見
- ・ 休止となる丘珠 - 女満別線の再開に対する見解
- ・ 地元自治体からの要請に対する対応
- ・ HACの経営者の責任に対する所見
- ・ HACの経営再建などにかかる西村社長と知事との意見交換などに対する所見

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 原発再稼働問題について

- ・ プルサーマル計画に関する有識者検討会議の委員への説明に対する所見
- ・ 原子力行政の公正性の確保に向けた有識者専門委員会委員の選考基準の設定などに対する

所見

- ・原子力行政に対する信頼回復に向けた今後の取組
- 2 HACと道内航空路線について
- ・収益ラインを提示した支援策の考え方に対する所見
 - ・経営検討委員会の会議録のあり方に対する所見
 - ・会議記録の作成などにかかる文書管理規程の見直しなどに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第11号及び報告第1号を問題とし、原案のとおり、議案は原案可決、報告は承認議決することを諮り、いずれも異議なく決定。

富原亮委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。

付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道は、今後のHACの事業運営について、専門家の知見を得ながら監視指導を行うとともに、就航率、利用率、売上額などの数値が事業計画と事業実績とで乖離を示した場合には、経営のあり方に関する抜本的な再検討に速やかに着手すべきである。

今後、HACの経営上の諸課題については、北海道航空ネットワークの確立を図りながら、あらかじめ、さまざまな方向から中長期的な視点に立って検討を行い、HACの経営安定化を図るべきである。

加えて、HACの経営改革を進めるに当たっては、これまでの経緯を踏まえ、関係自治体等に対し、丁寧な対応に努めるよう求めるものである。

1. 道は、地震や津波などに対する、災害に強いまちづくりに向け、推進体制を早急に構築するとともに、市町村や関係機関と連携し、防潮堤や避難施設などハード対策の具体的な整備手法の検討に速やかに着手すべきである。

資	料
---	---

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道税条例の一部を改正する条例	H24. 6.19	H24. 3.31	北海道条例第78号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H24. 6.19	H24. 7.13	北海道条例第79号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	H24. 6.19	H24. 7.13	北海道条例第80号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H24. 6.19	H24. 7.13	北海道条例第81号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H24. 6.19	H24. 7.13	北海道条例第82号

条例第78号は 3月31日専決処分、第 2 回定例会において 6月19日報告。

4月の出来事

- 2日 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）の運営組織である社団法人北海道食産業総合振興機構の発足式が札幌市内の同機構事務所で開かれ、フード特区事業に向けた業務が本格化した。
- 3日 北海道ガスは、石狩湾新港中央埠頭に建設中の大規模液化天然ガス（LNG）基地を12月1日から稼働すると発表した。天然ガスの道内一円への供給体制が確立できることから、同社は、今後、家庭用分野での天然ガスの普及拡大に力を注ぐ。
- 12日 京都市東山区の繁華街祇園の交差点に軽ワゴン車が突っ込み、次々に歩行者をはね、8人が死亡、11人が負傷した。容疑者には、てんかんの持病があったが、免許更新の際に申告していなかった。
- 12日 北海道薬剤師会は、薬局のない過疎地域の支援を行う「基幹薬局」として道内5市の薬局を定め、抗ガン剤などの点滴液の調剤を行える無菌設備を整備したと発表した。9月にも札幌に新設する「センター薬局」と連携させ、在宅医療患者の利便性向上につなげる。
- 13日 北朝鮮は、13日午前7時38分、「人工衛星」と主張する長距離弾道ミサイルを発射したが、失敗した。長距離弾道ミサイルの発射は2009年4月以来で、北朝鮮に対し、同年の国連安保理決議で、ミサイル技術を用いたいかなる発射も禁じており、各国が自制を求める中で発射を強行した。
- 13日 野田佳彦首相と枝野幸男経済産業相ら3閣僚は、定期検査で運転停止中の関西電力大飯原発3、4号機をめぐる協議を行い、再稼働が必要との判断に至った。
- 16日 国連安全保障理事会は緊急会合を開き、北朝鮮が人工衛星と主張する弾道ミサイルの発射を「強く非難」し、制裁拡大などを警告する議長声明を全会一致で採択した。
- 16日 訪米中の石原慎太郎東京都知事は、（日本時間17日未明）ワシントンで公演し、沖縄県・尖閣諸島を購入する方針を表明した。また、藤村修官房長官が国による尖閣諸島の購入を検討すると発言したことなどを受け、中国政府は、抗議談話を発表した。
- 19日 北海道経済連合会の近藤龍夫会長と、北海道経営者協会の前泉洋三会長は、札幌市内で記者会見し、両団体が10月1日に統合することで基本合意したと正式発表した。
- 23日 政府の「電力需給検証委員会」は、電力各社の需給見通しを公表した。道内では、北海道電力泊原発1～3号機が全て稼働しないまま猛暑に見舞われた場合、節電を見込んで、8月は需要に対し供給が3.1%（16万キロワット）不足するとの試算を明らかにした。
- 23日 北海道電力は、泊原発について、活断層の評価を行った結果、「地震の揺れの周期が長い場合、従来想定された揺れを上回るケースがある」とする報告を、経済産業省原子力安全・保安院に提出した。これに対し、保安院は、長周期で揺れが想定を超えたことを問題視し、より厳しい方法で再評価するよう指示した。
- 25日 道は、道内の生態系の基本ルールを示す「生物多様性の保全に関する条例（仮称）」を制定する方針を決めた。制定されれば、生物多様性をうたう条例は都道府県で初めてとなる。
- 26日 東京地裁は、資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる収支報告書虚偽入事件で、政治資金規正法違反罪で強制起訴さ

れた小沢一郎民主党元代表に、元秘書との共謀は認められないとして、無罪判決を言い渡した。

27日 夕張市のJR石勝線夕張 - 鹿ノ谷間で、普通列車の運転士が車両の揺れを感じ同社などが確認したところ、幅30メートル、深さ5メートルにわたる線路下の土砂が流出し、線路が宙づりになっていた。気温が上昇して急速な雪解けが進む道内では、土砂崩れや河川の氾濫が相次いだ。

28日 プロ野球北海道日本ハムの稲葉篤紀選手が、史上39人目となる通算2000本安打を達成し、18年目の偉業となった。

29日 群馬県藤岡市の関越自動車道藤岡ジャンクション付近の上り線で、バス会社「陸援隊」の夜間高速ツアーバスが、防音壁に衝突し大破した。乗客男女7人が死亡、女性3人が重体となり、運転手を含む36人が重軽傷を負った。警視庁によると、高速道路での単独事故死者数としては過去最多。

30日 野田首相とオバマ米大統領は、(日本時間1日未明) ホワイトハウスでの会談で、環太平洋連携協定 (TPP) に関し、オバマ大統領が「自動車」「保険」「牛肉」の市場開放に強い関心を表明したのに対し、野田首相は交渉参加に向けた国内調整を急ぐ考えを示した。

5月の出来事

4日 道内は、発達した低気圧の影響で太平洋を中心に大雨や強風に見舞われ、釧路管内白糠町と後志管内京極町で河川増水のため、計101世帯、213人に避難勧告が出された。また、道内各地では、床下浸水や土砂崩れも発生し、国道230号線の中山峠付近が通行止めになるなど、主要道が遮断された。

5日 北海道電力は、国内唯一稼働中だった泊

原発3号機を停止させ定期検査を開始した。これにより国内の全原発が停止した。国内全原発の停止は1970年以来42年ぶり。

6日 茨城県つくば市や栃木県真岡市などで竜巻が発生し、つくば市で倒壊した自宅の下敷きとなった男子中学生が死亡した。両県を中心に約50人がけが、家屋損壊は2000棟を超えた。

7日 ロシア大統領選で当選したプーチン首相は、クレムリンでの大統領就任式で宣誓し、4年ぶりに大統領に復帰した。2008年の憲法改正で大統領任期は4年から6年に延長され、今回の任期は2018年まで。

8日 民主党は、常任幹事会で、政治資金規正法違反事件で無罪判決を受けた小沢一郎元代表の党員資格停止処分を10日付で解除することを正式決定した。

9日 資金管理団体「陸山会」の収支報告書詐欺記入事件で、政治資金規正法違反罪に問われた小沢一郎民主党元代表を無罪とした東京地裁判決に対し、検察官役の指定弁護士は、「一審判決には見過ごせない事実誤認がある」と控訴した。

10日 函館市は、2015年度の北海道新幹線新函館(仮称)駅開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線の江差線木古内 - 五稜郭間を引き継ぐ第三セクター鉄道の運営経費について、道が示した負担割合を受け入れる考えを同市議会に伝え、了承を得た。

11日 東京の監査法人が、北海道エアシステム(HAC)の事業性評価報告書を道に提出した。丘珠 - 女満別線や函館 - 旭川線の廃止、離島路線の特化など五つの経営シミュレーションを示したが、赤字の見通しは変わらず、厳しい内容となった。

13日 日中韓首脳会議が行われ、会談では、北朝鮮が準備を進める核実験阻止に向けた

- 連携強化で一致、日中韓の自由貿易協定 (FTA) 締結交渉の年内開始の確認、FTA の前提となる投資協定に担当閣僚が署名した。また、野田首相は、東京電力福島第一原発事故に伴う日本産食品の輸入規制や渡航制限の緩和を要請した。
- 23日 道は、2015年度の北海道新幹線新函館 (仮称) 駅開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線の江差線木古内 - 五稜郭間について、函館市など沿線自治体と協議し、道主体の第三セクターを設立して鉄道を存続させることで正式合意した。
- 15日 JR北海道は、学園都市線の一部が6月から運転中のディーゼル車100本の7割を電化されるのに伴い導入される、新型通勤電車「733系」の試運転を札幌 - 石狩当別間で行われた。
- 23日 厚生労働省は、子宮頸がん、インフルエンザ菌b型 (ヒブ)、小児用肺炎球菌の3種類のワクチンを2013年度から事実上無料の定期接種にするため、予防接種法を改正する方針を固めた。
- 17日 海江田元経済産業相は、国会が設置した東京電力福島第一原発事故の調査委員会に参考人として出席し、事故直後の東電が同原発の人員を全面的に撤退させる意向だったと解釈したことを明言した。
- 24日 東京電力は、福島第一原発事故で大気中に放出された放射性物質の量が昨年3月だけで90万テラベクレルに上る試算を明らかにした。国際原子力機関 (IAEA) が試算した旧ソ連のチェルノブイリ原発事故の放出量520万テラベクトルの6分の1に相当する。
- 18日 政府は、環境閣僚による「エネルギー・環境会議」を開き、今夏の電力需給対策を正式決定した。北海道電力管内は猛暑だった2010年比で7%の自主的な節電に取り組むよう求めた。道内での数値目標を伴う節電要請は初めて。
- 25日 7日に小樽商大アメリカンフットボール部のバーベキューパーティーで飲酒し、意識不明の重体となっていた男子学生が24日夜に死亡したことを受け、山本真樹夫学長は25日未明に学内で緊急の記者会見を行い、謝罪した。
- 18日 苫小牧の岩倉市長は、東日本大震災で発生した瓦れきを受け入れる方針を正式に表明した。道内自治体が受け入れ表明するのは初めて。
- 25日 小宮山厚生労働相は、衆議院の社会保障と税の一体改革特別委員会で、生活保護費の支給水準引き下げを検討する考えを表明した。さらに、生活保護受給者の親族が受給者を扶養できない場合、親族側に扶養が困難な理由を証明する義務を課す生活保護法改正を検討する考えも示した。
- 21日 本州から九州にかけての日本の広い範囲で太陽の中心部が付に隠され、細いリングのようになる金環日食を観測した。今回のように広範囲で金環日食が見られるのは平安時代の1080年以来932年ぶり。道内では、最大で8割以上が欠ける部分日食が各地で見られた。
- 22日 テレビの電波などを送る電波塔としては世界一の高さとなる東京スカイツリー (東京都墨田区、634メートル) が開業した。スカイツリーは、日本の技術を結集して、東武タワースカイツリー (東京) が約650億円かけて建設。
- 26日 登山家の竹内洋岳さんが、ネパールにあるダウラギリ1峰 (8167メートル) に登頂し、日本人として初めて世界の8000メートル峰全14座制覇に成功した。14座制覇は、1986年にラインホルト・メスナーさん (イタリア) が初めて成し遂げ、これまでに30人近くが達成している。

- 27日 官房長官として東京電力福島第一原発事故の初期対応に当たった枝野経済産業相は、国会の事故調査委員会に参考人として出席し、当時の清水東京電力社長から、作業員を全面撤退させる考えを伝えられたと明言した。
- 28日 菅直人前首相は、国会の事故調査委員会に参考人として出席し、津波への事前の構えや事故後の避難対策が不十分だったと陳謝、また事故発生当日、原子力緊急事態宣言を出すのに手間取ったことを認めた。
- 29日 北海道電力は、泊原発について、周辺に全長166.3キロの巨大な断層があると仮定した耐震安全性評価の結果を原子力安全・保安院に報告した。
- 29日 在日中国大使館の1等書記官がウィーン条約で禁じられた商業活動の疑いがあるとして、警視庁公安部が外務省を通じ、中国側に出頭要請していたことが分かった。中国側は出頭を拒否し、書記官は既に帰国したが、中国の外交官をめぐり、スパイ活動の疑いが明るみに出るのは極めて異例。
- 29日 ソウルを訪問した高橋はるみ知事は、同市内のホテルで開いた北海道セミナーで、北海道の観光や食の魅力を説明するプレゼンテーションを行い、韓国から道内への観光客誘致をPRした。
- 30日 格安航空会社（LCC）のエアアジア・ジャパンは、8月から運航する国内3路線の運賃を発表し、新千歳 - 成田の片道正規最安値を4580円に設定した。また、これに対抗する形で、ジェットスターも、同区間の最安値を4490円に値下げ申請し、認められた。
- 略支援プログラム」に、北大リサーチ&ビジネスパークの提案など10件を採択したと発表した。道内からは同パークの1件で、同パークは、医薬品開発などの研究機関を集め、新たな産業を生み出す研究拠点とする構想。
- 3日 警視庁は、1995年の地下鉄サリン事件で特別手配されていた元オウム真理教信者菊地直子容疑者を逮捕した。菊地容疑者の供述などから、元信者高橋克也容疑者の潜伏先も判明したが、既に逃走していた。
- 4日 野田佳彦首相は、自民党との連携を図るため内閣を再改造し、参議院で問責決議を受けた田中防衛相と前田国土交通省を含む5閣僚を交代させた。防衛相の後任に初めて民間から森本敏拓殖大大学院教授、中国大使館書記官への情報漏えい疑惑問題を抱える鹿野道彦農水相の後任に郡司彰元農林水産副大臣を起用した。
- 6日 天皇陛下のいところで、「ひげの殿下」と親しまれた三笠宮家の長男寛仁さまが多臓器不全のため亡くなられた。三笠宮家の寛仁さまは、1972年の札幌冬季五輪で大会組織委員会事務局に勤めるなど、スポーツ振興や福祉活動、青少年育成に精力的に取り組まれた。
- 7日 北海道防災会議が札幌市内のホテルで開かれ、東日本大震災を生かした新たな北海道地域防災計画を決定した。新計画では、被害を極力少なくする減災の考え方を基本方針に据えた。
- 12日 札幌医大は、来年度の医学部医学科の一般入試に、卒業後9年間の道内での研修や勤務を条件とする「北海道医療枠」を新設することを発表した。「北海道医療枠」の定員は、一般入試枠75人のうち35人で、出願者の出身地は問わない。

6月の出来事

- 1日 文部科学相は、「地域イノベーション戦 14日 日本臓器移植ネットワークは、2010年7

- 月の改正臓器移植法に基づき、富山大病院に入院中の男児が6歳未満としては初めて脳死と判定され、移植のために臓器が摘出されることとなった。
- 15日 警視庁築地署捜査本部は、1995年の地下鉄サリン事件の殺人と殺人未遂容疑などで特別手配中のオウム真理教元信者高橋克也容疑者を逮捕した。1995年5月の手配から17年間逃走を続けていた。
- 15日 消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革法案をめぐり、民主、自民、公明の3党の実務者レベルでの修正協議は、野田首相が期限を定めた15日深夜に合意した。
- 18日 野田佳彦首相は、(日本時間19日未明)20カ国・地域(G20)首脳会合会場のメキシコでロシアのプーチン大統領と初めて会談し、北方領土問題の議論を活性化する方針で一致した。
- 19日 AIJ投資顧問が年金資産消失事件で、警視庁は、虚偽実績を示し二つの基金から計70億円をだまし取ったとして、詐欺の疑いで同社長浅川和彦を容疑者と傘下のアイティーエム証券社長西村秀昭容疑者ら4人を逮捕した。
- 20日 東京電力福島第一原発事故を受け、原発の規制体制を刷新する、原子力規制委員会設置法が参議院本会議で賛成多数で可決、成立した。規制委員会は、独立性を高めるため、国家行政組織法3条に基づき設置され、規制実務は事務局の原子力規制庁が担う。
- 21日 環境省は、昨年9月に上川管内に放鳥した国の天然記念物で絶滅危惧種のシマフクロウの雄と、野生の雌のつがいから2羽のひなが生まれたと発表した。人工飼育した個体による繁殖の確認は初めて。
- 22日 政府は、関係閣僚による「エネルギー・環境会議」を開き、今夏の計画停電の基本方針を決めた。道内の計画停電は、離島のほか、北電泊原発周辺の13町村を除外する。
- 24日 ロシア・サハリン州の通信社「サフ・コム」は、ロシアのメドベージェフ首相が7月上旬、北方領土・択捉島を訪問すると報じた。
- 26日 消費税増税を含む社会保障と税の一体改革関連法案の採決が衆議院本会議で行われ、賛成多数で可決し、参議院に送付されたが、採決では、民主党の小沢一郎元代表と議員グループを中心に57人が反対票を投じ、欠席、棄権を含め70人を超す大量造反となった。
- 27日 電力会社9社の定時株主総会が各地で一斉に開催され、東電を含む7電力の総会では、市民団体などから建設計画中止を求める株主提案も相次いだ。また、東京電力の総会では、再建のため実質国有化を受け入れることを決定した。
- 28日 道防災会議地震専門委員会は、東日本大震災を受けて見直している、道内太平洋岸の津波浸水予測図を正式に決定し、道に報告した。予測図は、30メートル超えの津波高に加え、釧路市では市街地をすっぽり覆う内陸十数キロメートルまで津波が到達する衝撃的な内容となった。
- 29日 羽田雄一郎国土交通相は、北海道新幹線新函館(仮称) - 札幌間など、整備新幹線未着工3区間の着工を認可した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第64巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成24年9月11日